

2. 本格調査への提言

2-1 本格調査の目的

調査対象地域である東部黒海地域7県（アルトピン、バイブルト、ギレスン、ギユムシャネ、オルドゥ、リゼ、トラブゾン）はシルクロードの西の終点として長い歴史を有する。また、同地域は水産、農産物等の1次資源とともに、同国でも有数の山岳美と豊かな自然に恵まれた地域である。さらに、最近では黒海沿岸諸国の市場経済化にともなって、同国における東のゲートウェイとしてのポテンシャルが高まりつつある。しかし、これまで同国の政治・経済の中心であるイスタンブールやアンカラなどの主要都市から遠隔であること、同国の中央集権的な政策及びEU指向の政策などから、経済発展と人口の流入の顕著な西部地方と、逆に人口流出などにもない経済活動が停滞する当該地域との経済格差が拡大してきた。

本件は、当該地域のポテンシャルを有効に活用し、経済活動を支援するインフラ整備と産業振興による雇用確保によって人口定住化を促進し、ひいては同国内の地域間経済格差を是正するために、地域開発計画を策定することを目的とする。

2-2 本格調査の留意事項

(1) 調査の内容について

【周辺国との関係】

調査対象地域は国土の東北端に位置し、地域の中心都市トラブゾンは歴史的にはシルクロードの陸路と海路をつなぐ小アジアの重要なターミナルとして発展した経緯がある。しかしスエズ運河の開通、東方の巨人旧ソ連との断絶など、交通技術の進歩と国際政治の関係変化等により、通商上の役割が大幅に減じた。また、平地の少ない自然条件から全国的にみた投資環境はイスタンブールを中心とするマルマラ海沿岸地域、イズミールを中心とするエーゲ海沿岸地域やメルシン・アンタリアを中心とする地中海沿岸地域に比較して相対的に魅力に乏しく、結果として西高東低の経済構造になってしまった。

その後、隣国ソ連の崩壊により世界が市場経済化の方向に統合される動きの中で、再び当地域に新しい役割を与えるチャンスが訪れ始めたといえよう。昨年ロシアの通貨危機以来また不安定になっているが、トルコにとってはロシアが第2の貿易のパートナーになった。また、隣国アゼルバイジャンは、カスピ海の石油資源開発で経済力が高まりつつある。トルコ政府は、1992年に黒海経済協力機構（BSEC）の設置を沿岸関係10か国に呼びかけ、対立から協力への環境醸成に努めている。まず共通のインフラとしての域内通信網整備の合意を得て、既にトルコ～アゼルバイジャンとのリンクを除いて完成された。域内開発銀行も10

億ドルの基金をもって、本年設立の予定である。従って、本調査を進めるに当たっては、トルコおよび調査対象地域を巡る周辺国の動向に十分注目する必要がある。

【関連資料・情報等の有効活用】

(既存地域開発計画報告書)

黒海地域における既存の地域開発関連計画としては、西部のZonguldak地域の開発計画書、Ordu-Giresun農村開発計画書などがあり、当地域の特性を見る上で大変役に立つ資料である。また本格的総合開発計画としては10年ほど前の計画書であるが南東アナトリア開発計画（GAP）があり、その後地域の社会面の追加補足調査が行われているのでこの報告書も参考になる。これら収集資料を有効活用し、効率的に調査を行うべきである。

(既存図)

本件では調査スケジュール等の制約から他の地域開発案件で作成するような土地利用図の図化は実施しない。このため、森林省・農業農村省・公共事業居住省・観光省・工業貿易省・自治体等が作成したものを有効に活用し、トラブゾン周辺など変化の顕著な地域については、最近のランドサット画像等を判読用に併用することが望ましい。

調査対象地域はトルコの中では森林の割合が一番多い地域である。森林省は本格調査開始までに、植生分布・土地利用図を準備することになっており、精度を確認しつつ可能な限り活用すべきである。

開発事業地域を検討する際には、複数の自治体をカバーする開発事業の場合、1:25,000が一般に用いられている。また、都市計画図としては縮尺1:3,000から1:5,000が一般に用いられている。

(他案件のデータの活用)

本件と同時期に我が国の援助で「トルコ国港湾整備長期総合計画策定調査」が実施される予定である。本件と直接の関連は微少であるが、本件調査対象地域における港湾貨物の需要予測にあたっては同調査の予測結果等も参照し可能な限りデータの整合性を確保することが望ましい。

【地域に賦存するシーズの発掘】

当地域の自然特性は平地が少なく、降雨に恵まれ森林資源が豊かであるが、急傾斜地のため、生産林は限られていることがある。また小集落が分散しているため、公共サービスの提供に問題がある。日本と同様、若年者が都市へ流出しているため山間地の人口は高齢化している。そのため伝統的工芸技能の後継者は減少している。生産技術はあっても、販売の専門家が不足し

ているのが、問題の一つであるようだ（手芸品、内水面漁業等）。例えば、一村一品のようなローカルブランドをナショナルブランドに高めるような視点が必要である。当調査対象地域は東西約600キロの広域であるが、調査は可能な限り現地・現場を見て地域に賦存するシーズを発掘することが望ましい。

【我が国の成功事例の応用】

当該地域の最大の課題は人口の流出であり、その最大の原因は就業機会の乏しさにあるとみられる。このような過疎地域を活性化するにあたって、同じく過疎対策、地域間格差の是正に苦慮してきた我が国の経験が活用できるだろう。例えば「地場産品の高付加価値化と雇用創出」あるいは「地域のプライドの昂揚と人口の定着化」といった地域振興効果が凝集する大分県の「一村一品運動」等のケースを研究し、本件の地域開発理念を構築する際の参考とするよう提案する。

【参加型アプローチの必要性】

同国はこれまで典型的な中央集権体制をとってきており、予算・計画権限・人材といった自主的な計画立案に要する資源を全て中央政府に依存してきた。しかし、本件の究極的な目標である地域間格差の是正のためには、中央政府からの資金をトップダウン的に導入するという一方的な発想では住民の地域定住を促進することはできないことは我が国の例からも明らかである。真の地域振興のためには、地域の知恵と資金を活用する地方からの発想が重要である。民間セクター、特に域外で活動する地域出身者を巻き込むとともに、地元にある国営企業や商工会議所、NGO等も参加させることが望まれる。このため、地域住民の参加のメカニズムを確立するとともに、現在弱体である地方行政組織の強化を図ることが重要と思われる。

【人的資源の開発】

当該地域は、政財界に君臨する要人など、勤勉で優秀な人材を豊富に排出してきたユニークな土地柄である。また、女性の社会進出の旺盛な点もこの地域の特色である。地域振興を進めるにあたって、このような地域出身者のネットワーク化、あるいは投資環境の整備や研修・訓練等を通じた企業家精神の昂揚など、人的資源の有効活用及び開発が重要であり、本件でもこの点に十分配慮することが望ましい。

【ワークショップの開催とPR】

調査の過程では、インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポートの各時点でワークショップを開き、中央及び各県のステアリングコミッティに対して説明を

行うことになっている。それ以外にもSPOが中心となって調査対象地域出身者や国内外の関係機関等に対してPR活動を積極的に行い、本件の存在を内外に常にアピールしていくことが望ましい。

【事業化可能性の重視】

事業化の可能性を高めるために、資金調達については中央政府（事業省庁）、地方財源、民間、海外資金等のオプションにつき検討する必要がある。このため、SPO、大蔵省のほか、地域のプロジェクトにかかわるBank of Provincesやトルコ開発銀行等の政策金融機関及び民間の代表として商工会議所などをステアリングコミッティに参加させ、調査の過程で積極的に情報交換を図っていくことが望ましい。

(2) 調査実施体制について

【ステアリングコミッティ及びコンサルテーショングループの活用】

SPOとの協議を通じてステアリングコミッティ及びコンサルテーショングループの設置が合意された。ステアリングコミッティの構成は全関連省庁ほか政策金融機関、学識者、商工会議所等からなる中央と各県レベルで関係者を組織する二重構造をとることとなった。両者の機能や役割分担及び調整方法は事務局となるSPOが行うことになるが、本件は事業実施可能性を重視していることから、同コミッティを有効活用して本件のPRや関連情報の収集を積極的に行うべきである。

コンサルテーショングループのメンバーは本件の直接のカウンターパートである地域開発・構造調整局のスタッフを中心とし、SPO内の主要関連部局の専門スタッフにより構成されることになる。同グループとは単なる成果品の批評家としてつきあうのではなく、日頃から共同作業のパートナーとして情報交換・収集等を行うことが不可欠である。

【ローカルコンサルタントの活用】

トルコは中進国ということもあり、現地に優秀なローカルコンサルタントがいることから、これら人材を有効活用し、効率的に調査を実施することが望ましい。

【トルコ国の事情に精通したコンサルタントの必要性】

本格調査団の団員はトルコや中近東での経験のある者が望ましいことはいまでもないが、特に社会調査分野ではトルコ語の話せる人材が望ましい。

2-3 調査実施体制

表2-1 本格調査の実施体制(案)

担当分野	業務内容	トルコ専門家活用目安
(1) 総括/地域計画	全体総括・管理、調査計画の立案・決定・指示、諸機関との連絡協議、関連既存計画の分析、計画フレームの設定、開発シナリオ・マスタープランの策定、優先プロジェクトの選定、プロジェクト効果の総合評価、次の段階への提言・勧告、対外PRなど	
(2) 副総括/地域経済/投資計画	地域社会経済条件の現況データの収集・分析、計画フレームの素案作成、開発シナリオ・マスタープランの策定補助、プロジェクト費用概算、予備的效果分析、優先プロジェクトの選定・効果の総合評価補助、地方財政・開発金融制度・民間投資奨励策についての提言、事業実施体制(官民役割分担等)、資金調達先に関する提言など	
(3) 都市計画/土地利用	セトルメントパターンの分析、各県内の県庁所在都市及び現在建設または計画中の都市開発事業の分析、今後大きく人口増加が見込まれる都市の人口・土地利用フレームの設定、市開発構想図(1:25,000)、開発区域土地利用図(1:5,000~10,000)の作成など	
(4) 交通計画/物流計画	運輸・交通現況の調査・分析、既存の運輸関連インフラ整備・開発計画のレビュー、地域運輸・交通システム開発目標・戦略策定、運輸・交通マスタープラン策定、運輸・交通関連プロジェクト/プログラムのロングリスト作成、優先プロジェクト/プログラムの選定、事業費概算、開発手法の提案、事業実施計画策定、評価など	
(5) 観光振興	観光資源・観光産業の現況分析、観光需要の予測、各県別観光マスタープランのレビュー、プロジェクト/プログラムのロングリスト作成、優先プロジェクト/プログラムの選定、事業費概算、開発手法の提案、事業実施計画策定、評価など	現況分析
(6) 産業振興/貿易振興	我が国の参考事例分析・活用、農山村での地場産業、鉱業、商業・流通・外国貿易、陸運・海運業、建設業の現状分析、鉱工業開発マスタープランの策定、プロジェクト/プログラムのロングリスト作成、優先プロジェクト/プログラムの選定、事業費概算、開発手法の提案、雇用創出プロジェクトの発掘、伝統工芸技術の保存、人材養成、金融・財政・用地取得等の支援策の提案、事業実施計画策定、評価。	
(7) 人的資源開発	地域に賦存する人的資源の現況分析、教育・訓練・医療の現況と課題分析、域内外の人材活用の方向性の検討、人的資源開発プログラム/プロジェクトの検討、事業費概算、開発手法の提案、事業実施計画の策定・評価など	
(8) 農林水産業振興	農林水産業及び農林水産加工業の現況分析、既存計画のレビュー、開発目標の設定、地域の農林水産業開発マスタープラン策定、プロジェクト/プログラムのロングリスト作成、優先プロジェクト/プログラムの選定事業費概算、開発手法の提案、事業実施計画策定、評価など	調査への助言・アドバイス
(9) インフラ計画1 電力・エネルギー・通信	電力・エネルギー・通信の現況、動向、予測レビュー、電力・通信需給バランスのレビュー・確認、既存の地域電力・通信整備計画の確認・妥当性検討、地域電力・エネルギー・通信整備のマスタープラン策定、プロジェクト/プログラムのロングリスト作成、優先プロジェクト/プログラムの選定、事業費概算、開発手法の提案事業実施計画策定、評価など	

(10) インフラ計画 2 上下水道・ゴミ処理・社会サービス	都市計画の対象都市の上下水道、ゴミ処理及び社会サービスの現況の調査・分析、既存の事業実施状況・整備計画のレビュー、都市の当該セクターの整備目標策定、特に上下水道・ゴミ処理整備に係るマスタープラン策定、プロジェクト/プログラムのロングリスト作成、優先プロジェクト/プログラムの選定、事業費概算、開発手法の提案、事業実施計画策定、評価など	
(11) 自然条件調査/ 環境計画 (河川・水資源)	地域の主要河川・水資源の現況分析、水資源需要予測、既存開発計画のレビュー、計画フレームの環境的評価、プロジェクト/プログラムのロングリストの環境的評価、優先プロジェクト/プログラムの選定補助、環境関連プロジェクト/プログラム事業費概算、開発手法の提案、事業実施計画策定、初期環境調査、環境影響評価の必要性検討など	
(12) 行政組織・制度	地方行財政制度・組織の現況分析、国営企業の民営化と地域経済へのインパクト評価・マイナス影響への対策提案、地方分権を強化するための条件とその実施方策についての提案など	
(13) 社会調査	人口動態の分析、労働力の現況分析、農山漁村のコミュニティー特性の分析、教育福祉医療サービスの現況分析、人口労働力の将来予測、人口流出抑制策の提案、人的資源の開発提案補助など	意識調査 コ ミ ュ ニ テ ィ 分 析

資 料 編

- 資料1 トルコ国における地方行政と地域開発計画
- 資料2 調査対象地域の産業の現況と課題
- 資料3 調査対象地域の社会経済概況
- 資料4 現地踏査結果（踏査記録を中心に）
- 資料5 社会資本整備現況と課題
- 資料6 調査対象地域の自然・環境面の現況と特色
- 資料7 スクリーニング・スコーピング
- 資料8 環境関連法規及び本格調査における環境調査の内容
- 資料9 要請書（Terms of Reference）
- 資料10 Scope of Work（S/W）及び Minutes of Meeting（M/M）
- 資料11 ローカルコンサルタント（学識者含む）リスト
- 資料12 協議議事録及びヒアリング記録
- 資料13 質問票
- 資料14 収集資料リスト
- 資料15 事前調査団の現地訪問を報じた新聞記事（2点）

資料1. トルコ国における地方行政と地域開発計画

1-1 地域開発にかかわる組織・制度

1-1-1 中央組織

中央組織の中で地方行政を所管する最も重要な省庁は内務省である。現在は地方行政機構として全国80の県により構成され、中央政府の行政代理人として知事および郡長に相当する副知事(Kaymakam)を派遣し、関連中央省庁と地方自治体との調整・予算の承認、支出の監督、事業の監視・地方基金の管理を行う。ただし以下の15県においては、県庁が所在する郡長を知事が兼務する。Istanbul, Anaakara, Izmir, Anatalya, Diyarbakir, Erzurum, Eskisehir, Izmit, Mersin, Samsun, Adana, Bursa, Gaziantep, Konya, Kayseri..

本調査の実施機関となる国家計画庁(SPO)は総理府に属す行政機関の一つで1960年に設置されたが、時代の要請により1994年に改組された。トルコ政府内でのその役割は非常に重要であり、大きな権限が与えられている。主な機能は以下の通りである。

- 経済・社会文化政策決定への助言
- 長期開発計画と年度プログラムの作成
- 経済・社会文化政策にかかわる関係各省庁の調整
- 中長期の民間部門の安定確保のため国際機関と共同して長期戦略の開発
- 開発計画が成功裡に実施されるよう関係機関の活動・機構改善への助言
- 開発計画実施の監視・調整・評価と必要により計画の修正
- 政府の金融・通商・為替政策についての助言
- 開発目的達成のための外資政策・民間投資促進のための投資奨励策の枠組み作成
- 開発優先地域の開発を促進するための施策の立案
- 経済に関する国際機関との関係強化策の提案と交渉
- 地域計画およびセクター開発計画の作成

本案件の担当部は図1-1に示す全体組織の中で、地域開発・構造調整局の地域開発・構造調整部(RDSA)で全国を所管する。同一局内には優先地域を専門とする部門が他にある。RDSAは地域計画方針の策定と県および自治体の主要な投資計画の審査を所管している。地方の事業に関する関係省庁間の調整業務は関係省庁の計画担当の代表から構成される、最高計画委員会を通じ計画庁が所管する。計画の意思決定の多段階フローを図1-2に示す。また単年度毎の開発予算の編成プログラムは図1-3に示す。トルコの会計年度は暦年であることのほかは予算編成の手順は我が国とあまり変わらない。しかし国家計画庁は予算編成のガイドラ

インの作成、各省から提出される予算要求の査定、最高計画委員会への草案提出、財務省とのマクロの財政と金融面で投資計画の検討協議を主管する。財務省は一般会計と合わせ国会へ提出する予算案をとりまとめ、承認された予算の財源確保の責任を持つ。ガイドラインの提示は6月に始まり12月の国会で予算が承認され1月に国家計画庁により官報に記載されるのが一連の開発予算承認までの流れである。南東アナトリア地域の開発行政の一元的機関として GAP Administration が総理府の専門機関として設置されているが、計画庁の任務とオーバーラップしており見直しの意見も出ているようである。

公共事業・居住省は The Bank of Provinces、水利庁(D S I) および道路局(T C K)を通じ、地方におけるインフラ整備の計画、融資、実施を所管している。また必要により、単独または広域自治体の土地利用計画の策定に参加支援している。The Bank of Provinces は自治体の所管業務の上下水道・市場・観光施設(ホテル等)等利用料金の徴収が可能な事業に対しての技術的支援と資金調達を担当しており、その原資は中央政府が自治体に住民の頭割りで配分する国の歳入の約9%(年により変わるらしい)を活用している。農山村に関しては、農業・農村省の一機関である General Directorate of Rural Services および森林省の一機関 Orkoy Fund が類似機能を果たしている。

1-1-2 地方組織

次の3つのレベルの組織から構成されている。

- Special Provincial Authorities (県庁)
- Municipalities (市役所)
- Villages (村役場)

1) 県庁

知事は県議会の決議事項の執行者で予算を編成し議会に承認を求める。県議会は予算の承認、その他条例の制定等にかかわる事項を決める。県会議員の任期は4年。その他1年任期の常設委員会があり、財政上の問題や業務執行上の諸問題について協議する。これは選出された議員と行政担当長で構成されている。県行政の主な所管業務は、保健・福祉、公共事業、文化・教育、農業・畜産、経済・商業、その他である。県の主要な歳入項目は所得税・資産税・消費税と県有施設の利用料や直接関与する公営企業からの収入である。

2) 市役所

公共団体としての municipalities は古くは1854年にイスタンブールで最初に設立され、以後自治法1868および1876に基づき各地で設立されるようになってきた。この法律は共和制になって1930年フランスのシステムに倣い、組織機能について詳細に規定された。自治

ORGANIZATION CHART
STATE PLANNING ORGANIZATION

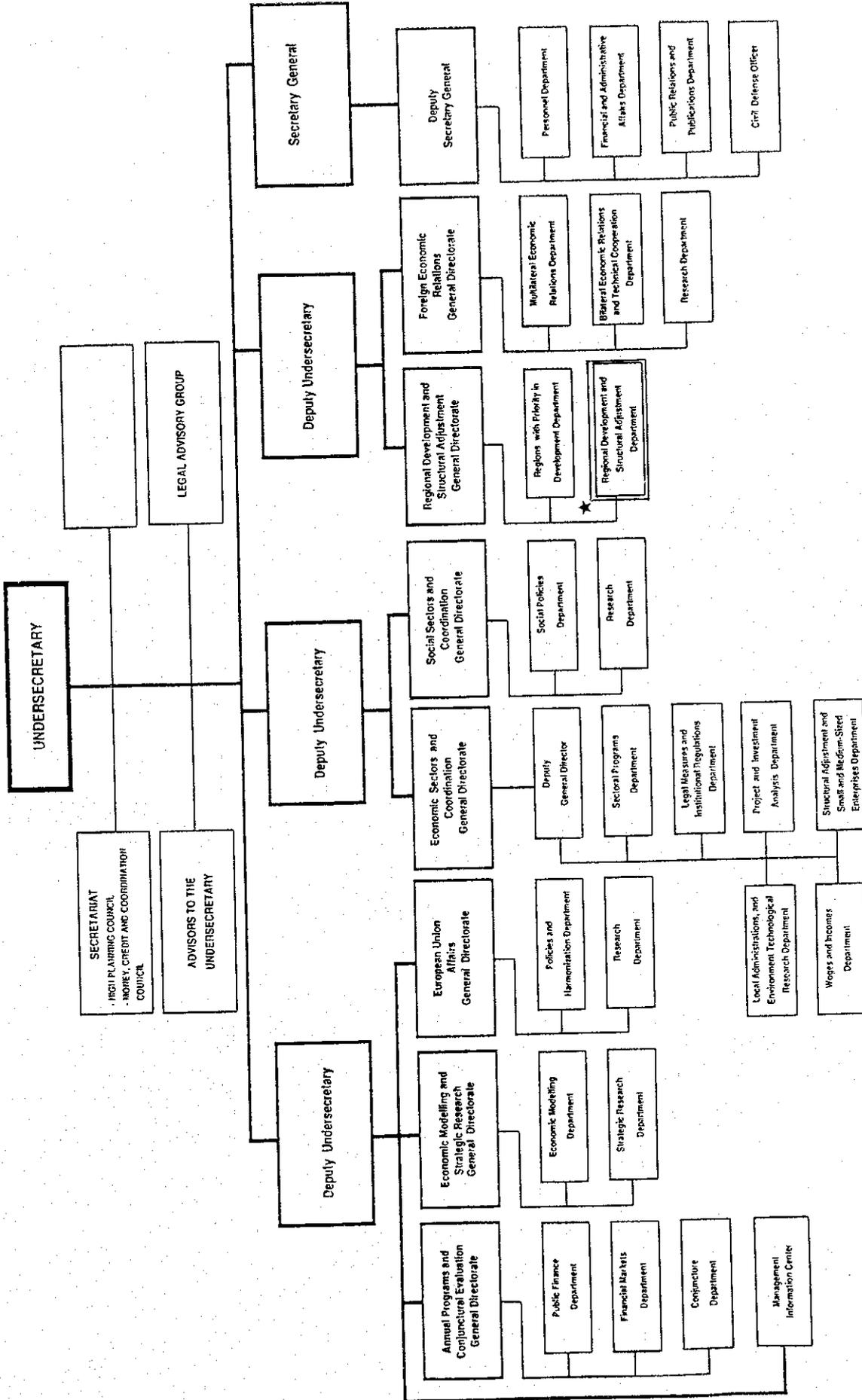
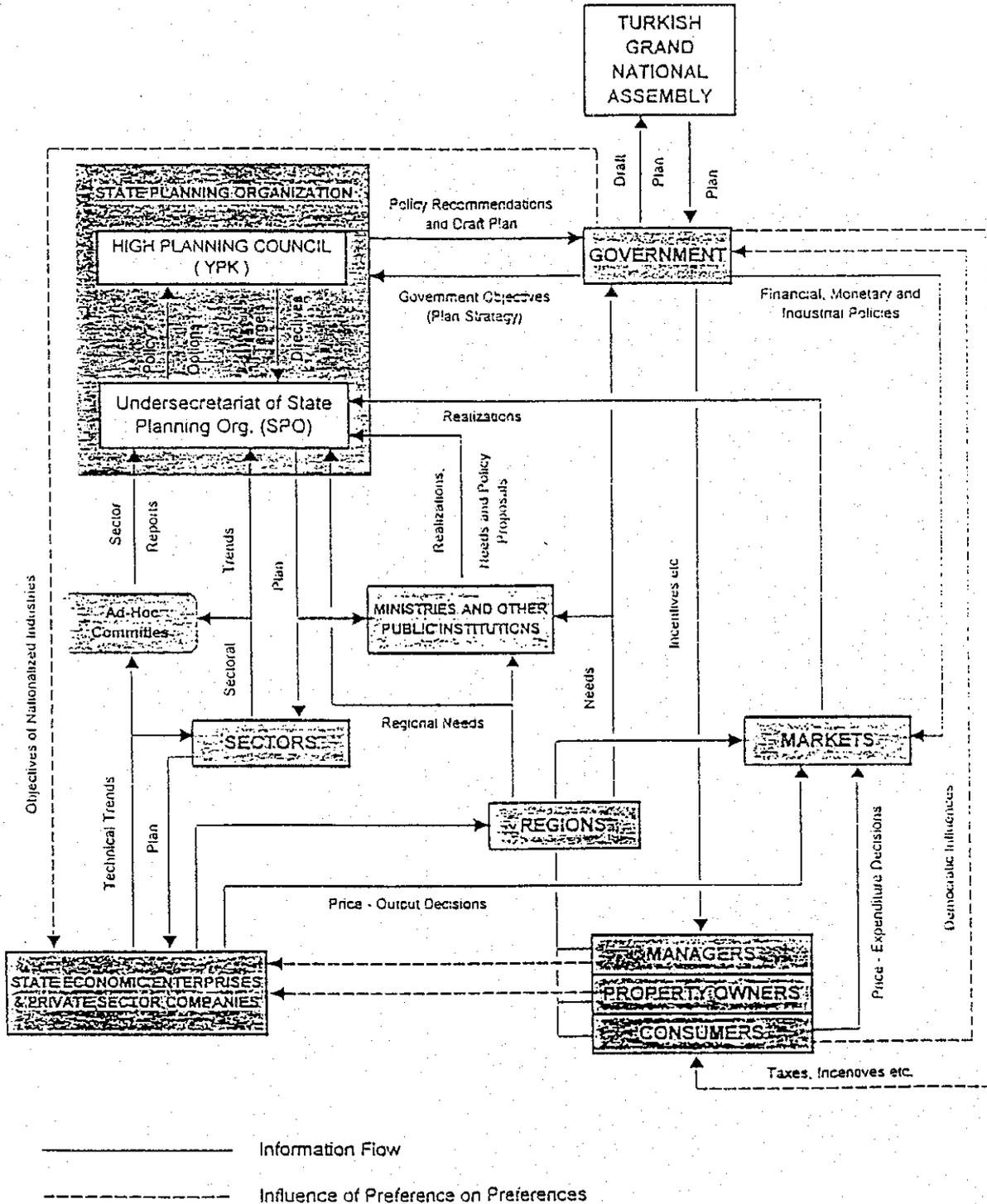


図 1-1 国家計画庁の組織図

MULTI-LEVEL PLANNING AND DECISION-MAKING PROCESS IN TURKEY



SOURCE: Adapted from "Multilevel Planning and Decision-making (New York: United Nations, 1970)

図 1 - 2 トルコにおける開発計画決定のプロセス

PUBLIC INVESTMENT PROGRAMMING IN TURKEY
(MAIN STEPS)

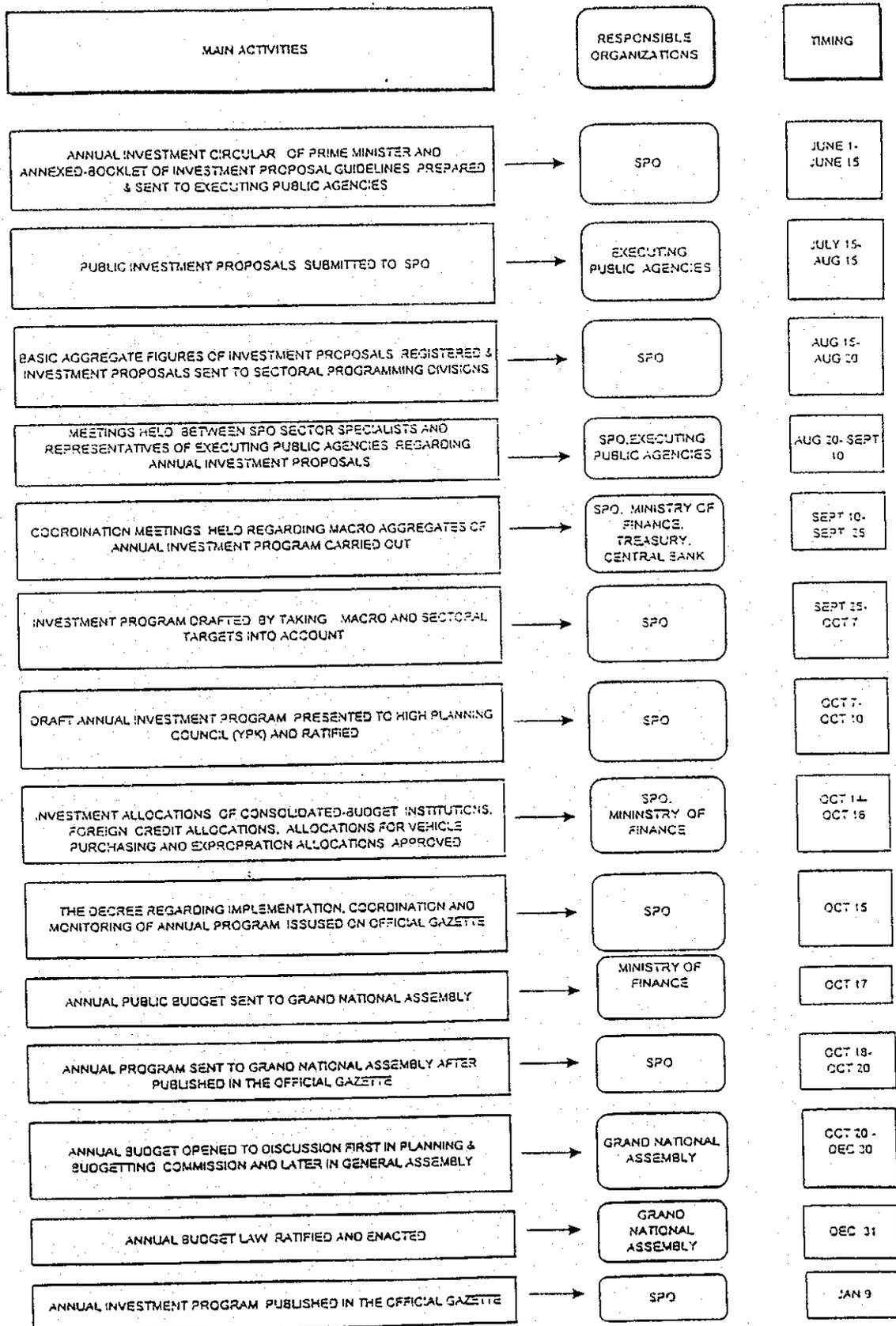


図 1 - 3 公共投資の予算編成と承認の手順

体で周辺の村落を含め人口30万人以上はメトロポリタン都市と称せられ、住民に対して適切な基礎的な公共サービスを提供することになっている。自治体の権限は条例の制定、違反者の罰則、公租公課の徴収、上下水道、ガス、電力、交通サービスの供給を含む。

市長および市議会議員は選挙で選出される。市長の任期は5年である。市議会は予算の承認、公共事業の計画および事業、都市計画、税金、各種料金のレートを定める。市議会のほかに常任審議会が市長・行政担当長・一部の議員により構成され、交通機関の運賃、特定商品の価格、罰金、従業員の雇用・解雇等についての方針を定める。

3) 村役場

人口150人から2000人までの集落は村落共同体としての法人格が与えられている。村民はモスク・学校・牧草地等を共有している。運営は村議会(村長および長老会議のメンバー教師、司祭者で構成されている)の決議された方針に基づき行われる。村長は村民により選ばれその任期は5年となっている。

1-2 トルコにおける地域開発計画事情

トルコには中期国家経済開発計画(5か年計画)はあるが、国土全体の長期的空間開発の方向を示す全国総合開発計画のようなものは、現在策定されていない。計画体系から言えば地理的区分での地域計画(全国7地域)、準地域計画、行政区分での県別セクター計画、都市計画、農村開発計画で構成されていると思われる。それぞれの計画主体は地域計画と準地域計画が計画庁、準地域とセクター開発計画はライン省庁、都市計画は市庁、農村計画は農業・農村省と森林省となっている。都市計画は都市計画法に基づき市議会が承認の権限をもつが、策定業務は地方の人材不足から公共事業・居住省の監督下にある Bank of Provinces と称する金融業務とコンサルタント(投資資金の回収が出来る都市上下水道等の都市インフラを対象とする)が多くの場合技術的支援を行っている。以下地域開発の大まかな歴史をまとめる。

(1) セクター開発計画からの出発

トルコにおける地域開発計画は1957年に初めて試みられ、以後各5か年計画において濃淡はあるものの少しずつ盛り込まれるようになった。最初の計画は Eastern Marmara Plan で大都市イスタンブールの経済社会問題の解決を意図したものであったが地域総合計画ではなく、最終成果として1:25,000のフィジカル・プランが作成された。つぎには西部黒海地域の Zonguldak 計画が策定されたが、これは同地域への石炭および製鉄の大規模工業投資を支援するためのインフラ整備計画であった。

(2) 流域土地利用計画

次に60-70年にかけて策定されたCukurova プロジェクトは Adana, Icel, Hatay の3県をまたぐ流域開発計画でアメリカのコンサルタントに委託された。前述の二つの計画に比べると広域を対象として地域の資源を洗い出し土地利用計画を作成しているが、社会的配慮や、セクター間の連携への配慮が無く、かつまた具体的な投資プロジェクトの提案がなされていなかった。

(3) 複数セクターの開発計画

また60-65年にFAOとUNDPの援助で Antalya, Isparta, Burdur 3県を含む広域の農業セクター中心のパイロット・プロジェクトが策定された。また84-87年には世銀の資金を得て Cukurova Metropolitan Region での都市開発計画を策定したが、これらはいずれも一般に言われている統合された地域総合計画ではなかった。

(4) 初めての地域総合計画

トルコにおける本格的な最初の地域総合計画は、南東アナトリア地域を対象とする開発計画で通常はGAPという略称で呼ばれているものであると言われている。これは南東アナトリアの9つの県を含む面積約7.9万平方キロ、人口約620万でトルコの総人口の1割強を占める後発地域の総合開発計画である。その目的は地域の賦存資源を活用して新たな就業の機会を創設し、生産性と住民の所得水準を高め、他地域との経済・社会格差を是正して地域の経済成長と社会的安定を確保することを目的にした開発計画である。当地域は国際河川であるチグリスおよびユーフラテス川の源流地であり、その水資源を活用し747万キロワットの電源開発と170万ヘクタールの農業灌漑のための22のダムと13の発電所が国家水利庁の事業として計画されていた。

国家計画庁は86年から計画の準備に入り88-89年にトルコ-日本のコンサルタント共同企業体に計画立案を委託した。計画手法としてこれまでのセクター計画の寄せ集めを排し、地方分権を視野に入れてのセクター間の調整統合された地域総合計画を意図したものである。この計画はその後UNDPの提唱する持続性ある開発プログラムに則り、別途社会政策および工業化政策の補足検討を行い、女性問題・多目的コミュニティーセンター等に関して新たな提案が出された。

(5) 準地域の開発計画

これまで主に公共事業居住省がトルコ語の直訳で環境物的地域計画という広域計画を策定

してきた。その経緯はこれまで地中海・エーゲ海・マルマラ海沿岸の観光地開発の要請から、乱開発を抑制し良好な自然環境の保全目的と関連インフラ整備計画方針を示すもので、それぞれ関係する都市の都市計画策定のガイドラインの役割を果たすものである。図面の精度は1:25,000である。ただしこの計画は開発行為の多い地域のみを対象として、まだ全国をカバーするまでに至っていないのが現状である。

一方最近での計画庁が主体となって策定した計画事例としては黒海の西部地域である Zonguldak-Bartın-Karabuk 地域開発計画がある。Zonguldak 地域については過去に工業投資を核とする開発計画が策定された経緯があるが、94年にトルコ経済が危機に陥った際地域での基幹国営3事業の見直しを世銀が勧告した。そこで国営企業の民営化を含め黒海西部の3県を対象とする地域開発計画を策定することになり、フランス及びトルコのコンサルタント共同企業体はその業務を受託した。人口は約110万で全国比約2%を占め、鉄鋼と農業が経済活動の中心となっている地域である。これら主産業はいずれも国家の補助に多く依存しているため、市場経済体制の中で存立するためには痛みの伴う経済改革と社会面では経済活動の停滞に伴い隣接するアンカラやイスタンブール大都市圏への人口流出の抑制が地域の主要課題である。

(6) 農村地域開発計画

一方農村開発事業は世銀やFAOの支援で70年代後半から計画され実施されるようになってきた。これは工業開発のポテンシャルの低い後発地域の農村で農業開発により農民の所得を高めることを目的としている。まず中部アナトリアの Corum-Cankiri Rural Development Project が74年に計画され76年から実施された。主な事業は灌漑施設の建設、復旧、村道、林道の建設、住民および家畜への水の供給、植林等である。総事業費は2億700万ドルでそのうち世銀は7500万ドルの信用供与をしている。

次は東部アナトリアの Erzurum Rural Development Project で総事業費は1億3700万ドルで82年から89年にかけて実施された。本件も世銀が4000万ドル、IFADが2000万ドルの信用供与を誓約している。現在進行中のものは、東部アナトリアの Bingol-Mus Rural Development Project (90~97年、事業費 5250万ドル)、中部アナトリアの Yozgat Rural Development Project (91~98年、事業費 4050万ドル)、それから東部黒海地域の Ordu-Giresun Rural Development Project (95-99年、事業費 5200万ドル) である。

(7) これからの計画地域

現在及び今後策定する地域総合開発計画は次の3地域である。第1は黒海沿岸の最大の都市 Samsun に河口を有す Yesilirmak River Basin 地域で上流地の中部アナトリア地域の一部を含む中部黒海地域5県、第2が今回要請のある東部黒海地域7県、第3がその南側に隣接する12県からなるトルコで一番貧しいと言われている東部アナトリア地域である。第1の事業は現在準備中で、資金調達が目途がつけば計画に入る予定。第3は現在域内に立地する5つの大学にコンサルティングを依頼済みである。

1-3 第7次5か年計画における地域開発方針

第7次5か年開発計画は現下の世界的規模での急速な構造改革の流れの中で発生する諸問題に対処することを主題としている。計画では20の基本的構造改革事業を提案しているが、大きくは次の5つのグループにまとめることが出来る。

- ①人的資源の開発
- ②農業、工業の振興と世界経済への統合
- ③経済の効率を高めるための構造改革
- ④地域格差の是正
- ⑤環境の保全と改善

地域格差の是正は経済、社会、文化、政治的見地からの国家の統合を強化するためのもので、全国的に大都市圏の成長を保ちながら、一方で後発地域の開発を促進することを目指している。計画の課題は；

- 最も開発の遅れている東部および南東アナトリア地域の開発に関し、開発優先地域として、財政、投資、人事政策上の配慮をする。
- 地域計画およびフィジカル・プランでは地域格差の是正と後発地域の住民の福祉の増進と人口動態の安定化を目標とする。
- 都市化の進展に合致した都市地域におけるインフラおよび生産施設の建設。
- 都市における不正な住宅の賃貸、不正建築の防止と必要な宅地供給が行えるようなフィジカルプランの策定。
- 農村地域からの都市への人口移動は都市に対して文化的問題点を惹起させている。同質文化圏内での都市の育成を行う。
- 都市への過剰流入により、失業、スラム、環境悪化、インフラの不足、土地投機等の問題や犯罪の発生の問題への対処。

- 大都市圏での諸問題の解決に向けた継続的努力とイスタンブールを国際的メトロポリスとして位置づける。

(1) 地域開発の目的、原則、方針

国家の統合により国民は経済的社会的な利益を享受できる。開発の目的はその促進のためにあり、統合の妨げになるような地域間の格差を最小にすべく開発を行う。後発地域の住民の生活水準は所得水準を上げることにより、全国平均に出来るだけ近づくように努める。セクター開発の方針は空間的配置を考慮することとする。

東部および南東アナトリア地域の開発に当たっては、それぞれの地域の賦存資源の活用とそのポテンシャルに十分配慮すること。就業機会の確保のために、これら地域においては住宅と畜産開発を振興する。開発はその持続性を担保すべく選択され、開発の環境への影響と生態学的バランスの維持に特別の配慮をすることとする。農村地域では地元行政機関の協力の下、住民の企業家精神を高めるための指導やコンサルティングサービスを行う。開発方針はそれぞれの地域や県のニーズに応じて定めるものとする。

都市インフラ特に交通・通信に関しては世界水準に合致するものを建設する。人口増加率の高い地域では家族計画を促進する。農村地域と都市地域との格差を縮小するために、農地の適正規模を獲得できるような制度・法律を整備する。GAP計画をスケジュール通り実施する。また事業については環境影響評価を行う。灌漑施設の整備前に、農地の開発整備を先行させる。都市インフラとして上下水道の整備に努める。工業団地は小型なものを優先して整備する。

Zonguldak-Bartın-Karabuk 地域に関しては、民営化事業との関連で開発整備優先地域として必要とするインフラの投資を行う。ただし自然・文化資産に損害を与えないよう、また自然災害の影響を最小にするよう開発地点の選択に十分配慮する。

東部及び南東アナトリア地域のように多数の集落が高度に分散している地域においては、幾つかの地域開発拠点を設置し公共投資をそこに優先的に配分して必要な社会サービスが周辺集落に効果的に提供出来るようにする。これにより民間事業者も容易にある程度集約された市場を確保することが出来る。民間の投資を促進するため、また秩序立った都市化を進めるためにそれぞれの拠点に工業団地を設置する。

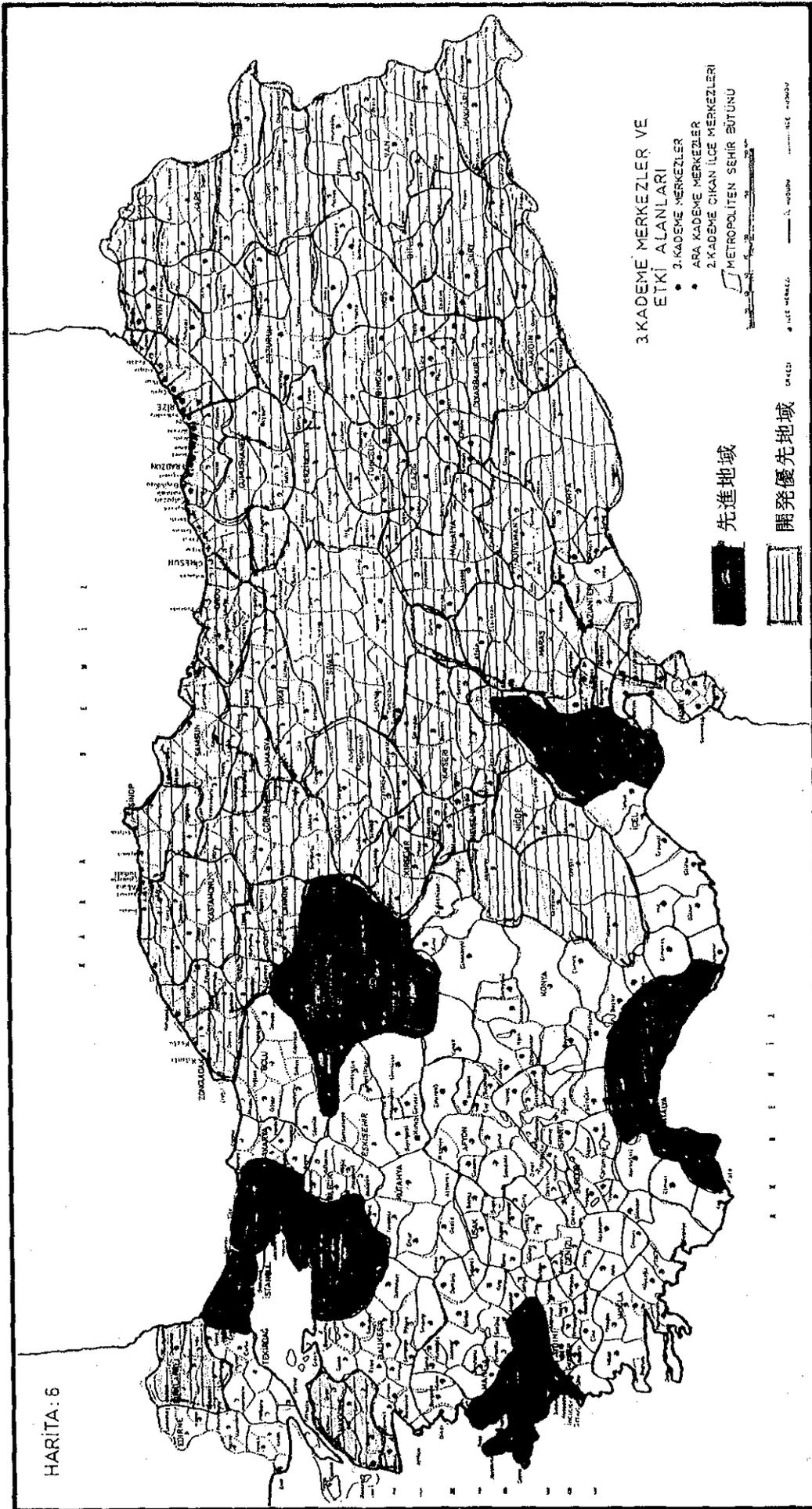


図1-4 投資奨励の地域区分図

先進または一般的な地域においては産学協同で活動出来るようなハイテク工業団地の建設を促進する。中小工業開発機構 (KOSGEB) は後進地域における企業活動を奨励するため特に東部及び東南アナトリア地域でのプロジェクトを実施する。また近隣国との国境貿易をフリーゾーンの設置等により促進する。農業では草地の改良、耕地整理、農業改革を進める。後進地域での県及び市町村の事業に必要な資金が優先的に割り当てられるようにする。

(2) 地域振興施策

地域格差の是正の観点から後進地域への投資誘導のための奨励策が基本であり、先進地域は産業の高度化のための特定業種を除いて地域としての奨励策は適用されていない。図1-4は奨励策の地域区分を示す。

ア. 投資奨励対象地域区分

経済成長の促進、外貨獲得、格差是正等の目的を達成する手段としての投資奨励策を講じるために全国を3つのカテゴリーに分けている。(閣議決定)

①先進地域 - Istanbul, Kocaeli, Adana, Ankara, Bursa, Izmir, Antalya Greater City Municipalities の7県

②開発優先地域 - Adiyaman, Agri, Aksaray, Aamasya, Ardahan, Artvin, Bartin, Batman, Bayburt, Bingol, Bitlis, Canakkale, Cankiri, Corum, Diyarbaakir, Elazig, Erzincan, Erzurum, Giresun, Gumushane, Hakkari, Igdır, Kahramanmaras, Karabuk, Karaman, Kars, Kastamonu, Kirikkale, Kirsehir, Kilis, Malatya, Mardin, Mus, Nevsehir, Nigde, Ordu, Osmaniya, Rize, Samsun, Siirt, Sinop, Sivas, Sanliurfa, Sirnak, Tokat, Trabzon, Tunceli, Van, Yozgat, Zonguldakno の50県で今回の調査対象県は全部このカテゴリーに入る。

③白地地域 (先進でも後進でもない地域) - 残りの23県。

その他公共事業の地域配分の優先度を定める法律4325がある。これは自然災害を受けた地域およびその周辺地域やS P Oの評価基準値 (一人当たりの県民所得が1,500ドル以下で経済社会開発指標が-0.5以下の県) 以下の地域は非常事態地域と定義される。現在非常事態として最優先地域に指定されているのは、Diyarbakir, Hakkari, Siirt, Sirnak, Tunceli, Van の5県とその周辺の Batman, Bingol, Bitlis, Mardin, Mus の5県、さらに基準値以下の Adiyaman, Agri, Ardahan, Bayburt, Erzurum, Gumshane, Igdır, Kars, Ordu, Sanliurfa, Yozgat の11県がある。今回の調査対象地域内の Bayburt, Gumushane, Ordu の3県がこの定義に含まれている。

更に多分閣議により決定される緊急支援プログラムの対象県として、Adiyaman, Agri,

Ardahan, Batman, Bayburt, Bingol, Bitlis, Diyarbakir, Elzig, Erzincan, Erzurum, Giresun, Gumushane, Hakkari, Igdır, Kahramanmaraş, Kars, Kilis, Matatya, Mardin, Mus, Rize, Siirt, Sinop, Sivas, Sanliufa, Sirnak, Tunceli, Van の29県がリストされている。この中には対象地域内の Bayburt, Giresun, Gumushane, Rize の4県が含まれている。

イ. 先進地域における優遇事業

先進地域での投資は下記事業に限り優遇措置を受けることが出来る。(1998年の閣議決定10755号) これは特定セクターおよび既存事業の近代化投資で極めて抽象的なものであり、認可は財務省の裁量行政に委ねられている。

発電、インフラ、BOT、研究開発、環境保全技術、電子工業、造船、ドックヤード、テクノパーク、教育、保健・観光、品質の改良、ボトルネックの排除、ハイテク産業

(3) 投資奨励認定証明書

上記開発優先地域での投資者および先進地域での特定事業への投資者は財務省より投資奨励認定書を受ける必要がある。1983～1997年までの14年間の地域別認定書発給件数は以下の通りで優先地域のシェアは17.7%と依然低いことがわかる。

マルマラ地域-41.4%、地中海地域-14.3%、中央アナトリア地域-13.7%、エーゲ海地域-12.9%、南東アナトリア地域-9.4%、黒海地域-5.2%、東部アナトリア地域-3.1%。

投資奨励認定書が与えられ得た投資家は税制・金融・土地取得等で以下のような優遇措置を得られる。

- 投資アロワンス（課税対象金額から一般の償却費とは別立てで投資金額の一定比率の控除を認める制度）
- 関税の免除
- 少額公租公課の減免
- 付加価値税の支払い猶予
- エネルギーの支援（優先割り当てか？）
- 工業団地の低利延べ払い分譲
- 投資奨励基金からの融資

1) 金融奨励策

中小企業に対する制度金融として投資奨励基金からの新規投資に対する融資があるが、地域別に貸出条件を定め、後発地域への投資を優遇している。

	最大貸付額	金利	返済期限
①緊急支援プログラム対象29県	300億リラ	20%	4年
②後進地域	200億リラ	30%	2年
③その他の地域	150億リラ	?	

また、トルコでは大都市圏からの工場の再配置を進める観点から先進地域から後発地域への工場移転に対して企業規模にかかわらず移転費用の50%の融資制度を設けている。

2) 税制上の奨励策

法律4325は緊急事態地域への投資に対して下のような税制上の特典を設けている。従業員10人以上の企業の新規投資で2000年までに申請のあった場合は、5年間の所得税・法人税その他少額公租公課の免除、社会保険料の政府肩代わり、従業員所得税および印紙税の支払い猶予、土地の無償供与。2001年～7年までの税の減免は従業員51人以上の場合は60%、11～50人の場合が40.5%、10人の場合が40%としている。

(4) 工業団地建設にかかわる制度金融

工業団地のインフラ建設にあたって、商工省は以下のような制度を設けている。

	融資率	金利	返済期限
①先進地域	90%	22%	9年
②白地地域	95%	20%	11年
③後発地域	99%	15%	15年

工業団地の分譲条件	頭金比率	分割延べ払い期間
①先進地域	25%	4年
②白地地域	20%	6年
③後発地域	10%	10年

その他小規模団地の建設資金の融資制度もある。融資率は50-60-70%、金利は22-20-15%と地域別に設定してある。図1-5および6は1997年現在の全国の工業団地(OIE)と(SSE)を稼働中及び建設中に分けてその分布を示す。また表1-1には東部黒海地域の既存、建設中及び計画中の工業団地の位置、規模、融資条件、事業費を示す。

(5) トルコ開発銀行の制度融資条件

投資奨励基金からの融資制度に加え、半官半民のトルコ開発銀行は後発地域への民間の投資に対して、金利35%、無償供与25%、返済6年、自己資金比率は最低30%として先進地域、白地地域に比べ優遇条件を設定している。ただし全体の資金枠が設けられている。

表1-1 東部黒海地域の既存・建設中・計画中の工業団地リスト

対象地域での工業団地 (SSIE & OIE) 既存及び計画

1. Artvin

SSIE建設中	所在地	建設期間	立地企業数	融資率	事業費
	Artvin	85-2000	100	85	500,200
	Hopa	96-2000	150	70	906,000
SSIE計画	Ardanuc	99-2001	50	70	
	Arhavi	99-2001	100	70	
	Yusufeli	99-2001	100	70	
	Savsat	99-2001	60	70	
OIE計画	Aartvin				

2. Rize

SSIE既存	Rize	77-81	214	85	
	Cayeli	85-88	122	80	
SSIE建設中	Ardesen	85-2000	112	80	580,560
	Pazar	85-2000	50	80	237,800
SSIE計画	Rize	99-2002	200	70	
	Cayeli	99-2002	40	70	
OIE建設中	Rize	97-98		95	300,000
OIE計画	Ardesen	99-2000			

3. Trabzon

SSIE既存	Trabzon	74-76	262	85	
	Trabzon 2	84-88	119	85	
	Of	86-92	111	80	
	Trabzon 3	90-94	176	85	
SSIE建設中	Surmene	85-99	126	80	508,400
	Aakcaabat	91-99	150	85	749,480
SSIE計画	Trabzon 4	99-2002	300	70	
	Vakfikebir	99-2002	200	70	
OIE既存	Arsin	85-94	100	95	
OIE建設中	Arsin	97-2000			
	Vakfikebir	98-99		99	300,000

4. Gumushane

SSIE既存	Kelkit	82-86	212	85	
	Gumushane	84-90	120	100	
SSIE建設中	Gumushane 2	98-99		99	300,000
SSIE計画	Torul	99-2001	50	70	

5. Bayburt

SSIE建設中	Bayburt	91-99	200	85	1,082,400
---------	---------	-------	-----	----	-----------

6. Giresun

S S I E 既存	Giresun	77-85	209	90	
	Bulancak	86-92	265	63	
S S I E 建設中	Gorele	85-2001	150	80	719,960
	Sebinkarahisar	90-99	122	85	537,920
S S I E 計画	Giresun	99-2002	200	70	
	Derehi	99-2001	50	70	
	Piraziz	99-2001	100	70	
O I E 建設中	Giresun	90-2000	70	95	473,960
O I E 計画	Bulancak	99-2000			

7. Ordu

S S I E 既存	Ordu	82-89	350	90	
	Unye	85-90	266	90	
	Fasta	85-90	300	90	
S S I E 建設中	Golkoy	85-2000	100	90	523,160
	Ordu 2	94-99	205	70	283,720
	Fasta 2	98-2000	100	70	200,000
S S I E 計画	Aybassti	99-2001	100	70	350,000
	Kumru	99-2001	100	70	350,000
	Akkus	99-2001	100	70	350,000
	Persembe	99-2002	150	70	537,000
	Ulubey	99-2002	150	70	537,000
	Unye 2	99-2002	200	70	706,000
	Ordu 3	99-2002	150	70	531,000
O I E 建設中	Ordu	90-99	60	95	1,139,800
	Unye	90-2000	100	95	677,320
	Fasta	97-98	100	95	

note: unit of project cost million TL

SSIE=Small Scale Industrial Estates :OIE= Organized Industrial Estate

Source: General Directorate of the Organized Industrial Estates, Ministry of Industry & Commerce

1997 YILI
 ORGANİZE SANAYİ BÖLGELERİNİN İLLERE GÖRE DAĞILIMI
 (LOCATION OF ORGANIZED INDUSTRIAL ZONES IN TURKEY)

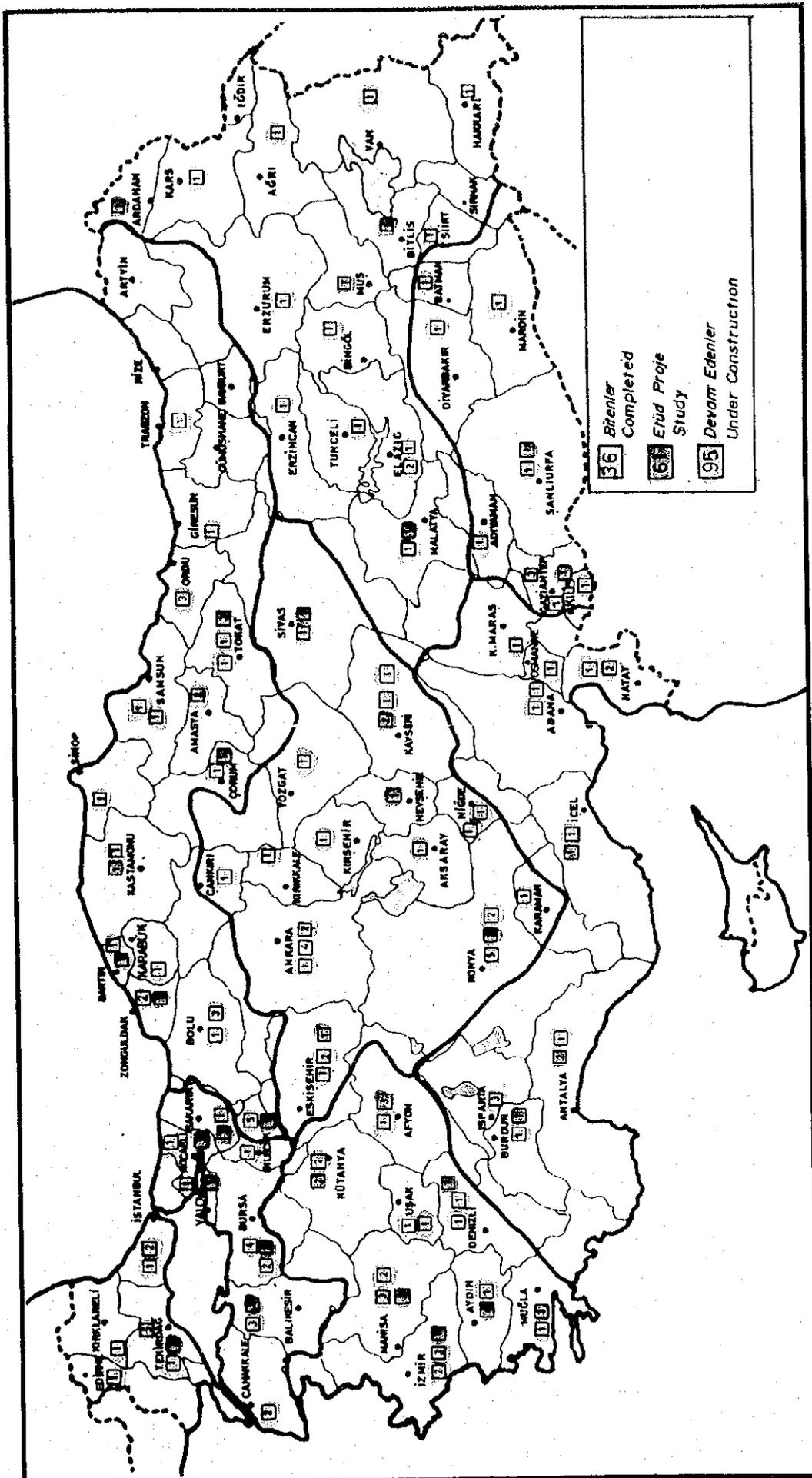


図1-5 組織された工業団地の配置図

1997 YILI
 KÜÇÜK SANAYİ SİTELERİNİN İLLERE GÖRE DAĞILIMI
 (LOCATION OF SMALL SCALE INDUSTRIAL ESTATES IN TURKEY)

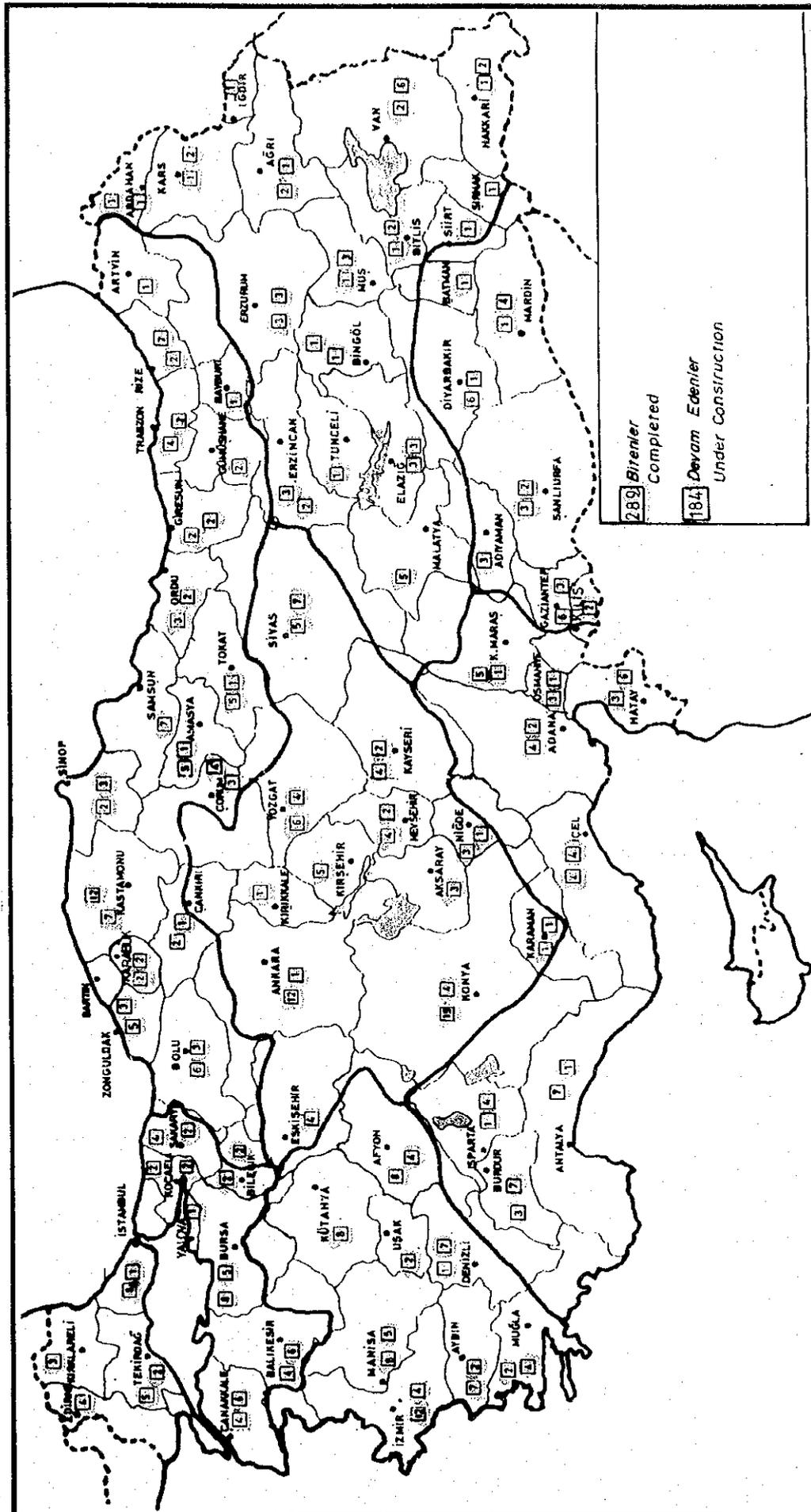


图 1-6 中小企业对象工业团地配置图

資料2. 調査対象地域の産業の現況と課題

本章では現地踏査等の結果を踏まえて、地域の産業の現状の問題点及びポテンシャルを抽出し、調査対象地域の経済発展に向けた戦略を検討する際のたたき台を提示するものである。

(1) マクロ的にみた地域経済の特徴と課題

当該地域の主なマクロ経済の特色を整理すると以下のとおりである。

- ・人口：7県で約290百万人（全国比4.5%）
- ・人口社会減顕著（県内村落 → 都市部、県外へ）
- ・産業構造：農業、運輸、卸・小売り（交易）への偏向
- ・GDP：全国比3%、所得水準が低、経済成長力弱
- ・物流、交流人口の低迷（ロシア経済破綻の影響、交通インフラのボトルネックの存在？）

(2) 社会・生活構造の特徴と課題

・県内人口移動の2重構造：農村・山間部の過疎化・高齢化と都市部への人口移動、及び県外大都心への人口移動

- ・農村・山間部に残る女子高齢化
- ・自給に限界、生活の糧の確保要
- ・出稼ぎ労働者の仕送り、親類間ファイナンスの存在
- ・就業転換の為の教育・訓練機会提供、ヘルスケアの必要性

(3) 地域発展のポテンシャル（地域別、産業別）

【Ordu】

・ヘーゼルナッツ産出、付加価値産業としてのチョコレート工場立地（Sagra-従業員700、想像以上の近代的工場で更なる雇用創造力も期待）

- ・ロシア産木材を加工し輸出向けファイバーボード製造（チャムサン）
- ・ツーリズム：山間部のプラトウ活用（ファミリー向け）
- ・養蜂業（山間部で生産、海外買い付けの存在？）
- ・有力大学の存在
- ・1964年よりシアター活動（演劇）文化的都市（副市長）
- ・工業団地の存在、拡張可能（平坦地が多いアドバンテージ）
- ・自動車修理中心の中小工業団地存在（若年者の技術訓練機関併設）
- ・海上エアポート計画着手（3カ年で完成の期待）
- ・ハイウェイ計画、内陸Sivas（物流、観光ルート）へのアクセス

【Giresun】

- ・雇用維持への工夫 → 国家財政を動員し工業団地を造成（US\$17million）
例：テキスタイル、キッチンウエア、食品など48工場立地
- ・シーポートの存在（Giresun, Trebolo）
- ・ロシア木材輸入加工基地、小麦を米国より輸入しflourにしてアゼルバイジャン、グルジアなどへ出荷（中間加工基地に特徴）
- ・起業家精神旺盛（FAIR開催実績あり、商売熱心な気質）

- ・漁業のウェイト大
- ・病院、学校、新庁舎（統合）等（現在建設中）

【Trabzon】

- ・黒海沿岸の内外交易の拠点としての発展可能性（中世シルクロードの終点として繁栄、19世紀まで世界的都市）
- ・空港・港湾インフラの存在
 - 例：エアポート（イスタンブール6便、アンカラ3便、タジキスタン週1便）
 - F T Z（テキスタイル、ヘーゼルナッツ加工、ロシア向け卸し施設、ジョージアのソチよりフェリー州1便）
- ・物流、人流チャネルのネットワーク化（ロシアン、イラニアン及び南部農業開発拠点、G A Pルート）
- ・観光資源
 - 例：トラブゾン（歴史） — ウズンゲル（自然） — リゼ（茶）を結ぶ歴史・自然ルートの構築、歴史的遺産、自然の保全と宿泊施設の整備が必要
- ・工業団地への企業誘致
 - 例：安い原料調達、安価な人件費を活用し、物流チャネルのアドバンテージを活かして生産物を出荷する製造業に期待
- ・漁業（J I C A 養殖いぼかれい事業化研究活動）

【Gumushane】

- ・山岳地域独自の産物加工（果実ジュース、クラフト、酪農品）
- ・既存産品の高付加価値化の可能性（マーケティングサポート要）
- ・伝統文化の維持の必要性
- ・内陸部との交通ネットワークの必要性
 - 例：G A P 地域との通年リンク（冬季不通となるルート）に活路

【Bayburt】

- ・山岳地域（かつてのシルクロード）
- ・雇用機会創出が困難

【Rize】

- ・茶の中心産地（国営事業による集荷、加工は一部民営）
- ・観光資源
 - 例：マリーナ計画、山岳部のカジュアル山のトレッキング&温泉（オーストリア資本によるスキリゾート開発に係るF/S実施済、エコホテル建設中）
- ・トラブゾンとの観光ツアーコース形成の可能性
- ・観光プロモーション活動の必要性
- ・宿泊施設の整備の必要性

【Artvin】

- ・銅鉱業の将来に懸念（埋蔵量に限界） → 雇用の維持の必要性

- ・林業のポテンシャルイテ要検討、保守的な気質からの要転換
- ・インフラ整備関連
例：グルジア国境へのインフラ整備による交易刺激の可能性あり。

(4) 地域ポテンシャルイテ促進の為の戦略

戦略立案のためには、調査対象地域に関連する地域産業振興政策あるいはインセンティブ地域指定等の立法措置体系チェックを確認すべきことはいうまでもないが、基本的な指針として以下の項目に配慮する必要がある。

- 既存産業の高付加価値化、競争力強化
- 新規産業の誘致（FTZ、工業立地、外国直接投資促進の為のインセンティブ導入）
- 環境保全面でサステナビリティの確保
- Private Involvement（民活）の導入

これをサポートする仕掛けとしては次のような手段が考えられる。

(ア) 人材育成（Human Resource Development）

- ・就業転換のための技術訓練、コミュニティプログラムの設置、地域大学の活用
- ・マーケティング指導
例：ビジネスシーズのデータベース化、起業家とのネットワーク支援

(イ) 交通ネットワークの計画的整備

- ・ロシアルート、イラニアンルート、GAPルート、長期的には黒海沿岸ルートとEUが整備するトランス・ヨーロッパ・交通ネット（TENSプログラム：EIB融資プログラム）と連結（海上交通も含むドナウ川ルート）

(ウ) 資金調達可能性

- ・導入可能な公的資金（財政資金による補助、公的インフラ整備金融）
- ・民間資金の活用（PPI, PF, PFI手法の活用）
- ・地元出身者による故郷支援ファンド創設（非課税ステータスによるインセンティブ提供）
- ・国際金融機関資金の導入（中小企業振興、環境保全プロジェクトへのツーステップローン、BSEC開銀資金等）
- ・有料道路、空港、港湾等はBOT等のスキーム活用も検討

(5) その他配慮すべき事項について

(ア) インフラ整備の考え方

- ・費用便益分析等による経済効果の定量的・透明な把握
→ アカウンタビリティの必要性
- ・Sequentialな整備を心がける（ボトルネックのでない効率的な整備）
- ・特に、広域交通網の整備は、県域を超えた合意形成手段が必要

(イ) マクロ経済運営への配慮

- ・国家財政赤字再建
- ・インフレ体質の是正 → 外資導入のボトルネック
- ・国営企業民営化と当該地域産業の関係（茶、たばこ、銅、水運等）

(ウ) 地方分権化（国会審議中）の動向フォロー（中央と地方財政基盤、役割分担）

- ・現在の地方財政の基盤である地方税としての資産課税と国家予算の人口比例による地方への配分 → 中央・地方の財政面での役割分担の方向性の確認要

(エ) 黒海沿岸諸国経済協力機構（BSEC）の動向フォロー

- ・トルコ政府のイニシアティブにより沿岸11カ国により創設
- ・域内交通（水運、鉄道、道路）、情報・通信、観光、エネルギー、環境保全、及び産業・貿易促進の広域協力が必要な分野について定期協議実施中
- ・関連プロジェクトへのファイナンス機関として、「貿易・開発銀行」を創設済（US \$ 1 billionの出資）

（注）当機関の機能、実効性については今次調査では、見極め切れなかったがトルコの今次対象エリアの将来の経済発展は、沿岸諸国の経済動向にもリンクすることは間違いない。今後当機関の合意の下、各種インフラの広域整備、将来貿易の非課税措置やビザ無し渡航導入（既に導入しているとの話であるが）実現の効果を見守る必要がある。

資料 3. 調査対象地域の社会経済概況

3-1 対象地域の概況

東部黒海地域は、トルコにおける7つの地域 (Region) の一つである黒海地域 (Black Sea Region) の東部を指し、オルドゥ、ギレスン、トラブゾン、ギュムシャネ、バイブルト、リゼ、アルトピンの7県で構成される。この地域は、黒海に面し、隣国であるグルジアと東側で接するトルコ北東部に位置する。対象地域の概況を示す基礎的なデータを表3-1に示す。

7県の総面積は39,203km²で、トルコの総面積 (774,815km²) の5.1%にあたる。地域の総人口は1997年時点で287万人と報告されており、これはトルコの総人口 (6,375万人) の4.5%となっている。また、1997年における平均人口密度はトルコ全体の82人/km²に対して、東部黒海地域では73人/km²となっている。全体として沿岸部に山が迫り平地が少なく、黒海沿岸に比較的小規模な市街地が分散して形成されている。また山間部についても集落が点在するという居住パターンとなっている。地域内では県によって差が大きく、この地域で最も発展しているトラブゾン、比較的平地の多いオルドゥでは人口密度が高く、内陸のギュムシャネ・バイブルトは全域が山間部であり人口密度が低くなっている。また、東部国境に接し大部分が山岳地帯となっているアルトピンにおいても人口密度が低い。

表 3-1 対象地域の面積・人口・地域総生産

Province	Area (km ²)	Mid-Year Population			Real GDP			Real GDP/capita		
		1997 (1000 persons)	1997 Turkey= 100 (%)	Growth 1990-97 (% p.a.)	Population density (persons per km ²)	1,996.0 billion TL	1996 Turkey= 100 (%)	Growth 1990-96 (% p.a.)	1996 Turkey= 100 (%)	Growth 1990-96 (% p.a.)
Ordu	6,001	899	1.4	1.2	149.8	732.5	0.7	4.4	49.3	3.1
Giresun	6,934	476	0.7	-0.7	68.6	436.7	0.4	3.0	54.3	3.7
Trabzon	4,685	777	1.2	-0.3	165.8	818.8	0.8	0.8	62.7	1.1
Gumushane	6,575	149	0.2	-1.8	22.6	105.7	0.1	1.4	41.5	3.3
Bayburt	3,652	99	0.2	-1.1	27.2	51.7	0.0	6.5	30.7	7.7
Rize	3,920	290	0.5	-2.6	74.1	469.5	0.4	2.2	93.4	4.9
Artvin	7,436	181	0.3	-2.3	24.3	411.1	0.4	4.0	132.0	6.4
Study Area Total	39,203	2,870	4.5	-0.4	73.2	3,026.0	2.9	2.7	62.6	3.1
Turkey	774,815	63,745	100.0	1.7	82.3	104,745.2	100.0	3.8	100.0	2.0

出所：S I S (インターネット・WWWサイト : <http://www.die.gov.tr>)、SIS, *Gross Domestic Product by Provinces, 1987-1994*, October 1997.

対象地域では人口の流出が大きな課題の一つとなっており、1990年代の人口の推移を見てみるとトルコの総人口が1990年から1997年の7年間に年率約1.7%で増加しているのに対し、対象地域では年率約0.4%で減少している。これは、国内の大都市圏（特にイスタンブール）への移住やドイツ等への出稼ぎが大きな要因と言われている。

対象地域における所得レベルは全国平均を大きく下回っており、これがトルコ側からの本調査実施要請の主要な背景となっている。1996年における対象7県の一人当たり地域総生産は、国内総生産を100とすると62.6である。これは東部・南東アナトリア地域のレベルよりは高いものの、それ以外の地域との格差が大きく、この格差を是正することが本調査の上位目標である。1990年代の所得レベルの推移を見てみると、対象地域の一人当たり地域総生産は全国平均よりも高い伸びを示してはいるものの、格差縮小に着実に向かっていると見えるほどにはなっていない。また、全国平均よりも高い伸びは、人口の流出が主として低所得者層であることによるとも考えられ、その場合必ずしも格差が縮まっているとは言えない。

地域平均と全国平均の間の格差だけでなく、対象地域内の所得レベルにも大きな格差がみられる。アルトピンの一人当たり県総生産は全国平均を上回っており、またリゼは全国平均よりも若干低い程度である。一方、内陸部のパイブルト、ギュムシャネでは全国平均の1/2にも達していない。中間にあるのはトラブゾン、ギレスン、オールドゥであり、この3県の中では東部黒海地域の経済の中心地域とも言えるトラブゾンの所得レベルが最も高くなっている。

3-2 産業構成の概況

表3-2に対象地域における1996年地域総生産のセクター別割合を示す。比較のため、県別・対象地域全体・トルコ全体のセクター構成を示した。全国との比較では、対象地域では第1次産業への依存度が高く、総付加価値の1/4がこのセクターによって創出されている。一方、鉱工業の比率が18%と全国平均の28%を大きく下回っており、工業化が遅れていることを示している。サービス業については、卸売・小売業、金融、専門サービスの比率が全国平均を下回り、運輸・通信の割合が全国よりも高くなっている。運輸・通信が高いのは、大都市圏から遠距離にあること、トラブゾンを中心として歴史的に東西貿易の中継点としての機能を果たしてきたことなどによるものと思われる。全体としては、農業への依存度が高く、工業化が遅れ、サービス業（運輸・通信を除く）の比率が低いという、相対的に開発が遅れた地域に典型的に見られる経済構造となっている。

対象地域内でみると、県によって産業構成にかなり違いがある。対象地域総生産の27%を占めるトラブゾンでは第1次産業の比率が低く、卸売・小売業の割合が高い。トラブゾンは域内の商業の中心地域で、市街地が他地域よりもよく発達しており、東部黒海沿岸最大の港湾や域内唯一の空港があることもあり相対的に物・人の行き来が盛んである。アルトピンは鉱工業の比率が非

常に高く、国内銅消費量のかなりの部分を生産する銅鉱山があることが主要因になっている。内陸部のギュムシャネ、バイブルトは産業構成が比較的類似している。両県とも山間部に位置することもあり工業が未発達で、鉱工業の比率が極端に低くなっている。また、両県の高い運輸・通信セクターの比率は主として、イランへのルート上に位置し、かつてはイラン方面への中継貿易を輸送面で支える重要な地域であったことによる。ただし、イランとの国境が閉鎖され貿易が途絶えたため、この地域における輸送産業は衰退の一途をたどっている。オールドウ、ギレスン、リゼについては東部黒海地域の平均的な産業構成を持ち、第1次産業への依存度が高く、鉱工業については内陸のギュムシャネ、バイブルトほどではないものの低い比率となっている。

表3-2 対象地域の1996年におけるセクター別地域総生産（GRP）割合（%）

Sector	Turkey	Study	Ordu	Gire-	Trabzon	Gumu-	Bayburt	Rize	Artvin
	Area	Area	sun	sun	shane	shane			
1 Agriculture	15	25	34	30	17	28	24	28	17
2 Industry	28	18	15	10	17	3	5	13	43
3 Construction	6	7	8	9	8	7	8	8	3
4 Wholesale & retail trade	21	17	16	15	24	11	16	17	13
5 Transportation & communication	13	18	13	19	18	33	25	19	17
6 Financial institutions	2	1	1	2	2	2	3	1	1
7 Housing	5	5	5	7	5	7	9	6	2
8 Business & personal services	2	1	1	1	2	0	1	1	1
9 Imputed bank services	-2	-1	-1	-3	-2	-2	-2	-1	0
10 Sectoral total (1-9)	91	92	92	91	90	89	87	92	95
11 Government services	4	6	5	6	8	10	12	4	4
12 Private non-profit institutions	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 Total (10-12)	96	98	98	98	98	99	100	96	100
14 Import duties	4	2	2	2	2	1	0	4	0
15 GDP (13+14) (purchasers' prices)	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所：S I S（インターネット・WWWサイト：〈<http://www.die.gov.tr>〉）

以下に対象地域のセクター毎の概況を述べる。

3-3 農業¹

対象地域における主要農作物は、ナッツ類（ほとんどがヘーゼルナッツ）、お茶、ポテト、穀物では小麦・大麦・トウモロコシ等となっている。1996年の生産高ベースで対象地域の全国に占める割合が特に大きいものは、お茶（100%）、ナッツ類（30%）、トウモロコシ（10%）、ポテト（7%）などである。ヘーゼルナッツの生産は主として対象地域の西側で行われており、お茶については東側、特にリゼにおける生産高が大きい。トウモロコシは大部分がオールドウ、ギレスン、トラブゾンで生産されている。ポテトについてはトラブゾン、オールドウでの生産が比較的多い。

家畜・牧畜については生産額ベースで全国に対する比率が約5%となっている。対象地域では大部分が牧牛で、その他羊・養鶏を併せると対象地域全体の98%を占める。牧牛については全国に対する割合が比較的高く、生産額ベースで6%強となっている。全体として見ると、家畜・牧畜はリゼにおける生産が若干少ないものの対象県全体で行われている。

乳製品・その他の動物を原料とする製品については、牛乳の比率が最も高く、次が蜂蜜となっている。牛乳と蜂蜜で対象地域全体の生産額の8割近くを占める。全国との比較では、蜂蜜の全国比が非常に高く、約1/4が対象地域で生産されている。特にオールドウでの生産が多い。

3-4 水産業²

黒海全体の1996年における漁獲高（海水魚）は約35万トン、東部黒海では約23万トンとなっており、東部黒海での漁獲量はトンベースでトルコ全体の50%を占めている。そのうちアンチョビー（カタクチイワシ、トルコ語でハムシ）が約85%を占めており、対象地域の主要海産物となっている。用途は食用・オイル用・飼料用等である。その他アジ、ホワイティング等が多い。

黒海では近年海洋汚染が進行しており、種の減少等を引き起こしていると言われている。また、トルコを含め黒海沿岸諸国全体で漁業従事者が増加、漁船についても過剰になっており、乱獲や低い設備の稼働率といった問題が指摘されている。

対象地域では、比較的豊富な水資源を利用した養殖のポテンシャルがあると言われているが、現状はそれほど開発が進んでいない。対象地域における1996年の養殖による生産量は約8,200トン（全部がマスの養殖）で、トルコ全体の養殖量の約8%となっている。養殖の研究が政府主導で進められており、トラブゾンにある中央水産研究所（Central Fisheries Research Institute: Ministry of Agriculture and Rural Affairsの下にある General Directorate of Agricultural Researchesに所属する研究所）ではJICAの技術協力の下、黒海を対象とした養殖技術開発のプロジェクトが現在実施されている。

¹ この項における統計データの出所：SIS, *Agricultural Structure, 1996*, February 1998.

² この項における統計データの出所：SIS, *Fisheries Statistics, 1996*, November 1997.

3-5 工業

東部黒海地域では、この地域で生産される一次産品を利用した食品加工業が主要な工業となっており、ヘーゼルナッツ加工（ギレスン、オルドゥ、トラブゾンが中心）、紅茶加工関連業（リゼが中心）、水産加工、乳製品製造、小麦製粉、精肉、チョコレート製造（オルドゥ）、清涼飲料製造（トラブゾン）、蜂蜜瓶詰（オルドゥなど）など各種の食品加工が行われている。また、地域内で産出される鉱物資源を原料とする金属工業（トラブゾンにおける亜鉛の精錬など）やセメント工場（トラブゾン、オルドゥなど）がある。その他製紙（オルドゥ）、木材加工（ロシアからの原木を利用）、印刷、家具、繊維、銃製造などが対象地域でのヒアリングで言及された業種である。

対象地域にはトラブゾンとリゼには Free Trade Zone (FTZ) があり、その他既存・建設中・計画中の工業団地がいくつか存在する。FTZ や既存・建設中の工業団地への入居状況はあまり芳しくないようである。トラブゾンの FTZ は大部分が貿易業者で、製造業の入居が少なく、製造業をいかに誘致するかが最大の課題になっている。また、リゼの FTZ についても 1998 年に運営が開始されたばかりという事情はあるものの、現状 2 社が入居しているのみである。

3-6 鉱業

対象地域における鉱業に関して主要なものは、アルトピンにおける銅鉱山が最大規模のもので、その他トラブゾン、ギレスンで銅・鉛・亜鉛等が産出される。アルトピンの銅鉱山については銅含有率が高いとのことであるが、現在の採掘のペースを続けると 10 年以内に鉱脈が枯渇すると言われている。また、植生破壊や河川の汚染などの環境問題もある。

アルトピンやギュムシャネなどで金鉱脈が発見されているが、環境問題のために採掘には至っていない。

3-7 観光³

黒海沿岸における観光セクターの開発は全体として遅れており、運輸インフラ・交通サービスが十分でないことに加えて気候的にも雨が多く夏が短いこと等から、民間投資が黒海地域ではなくエーゲ海や地中海沿岸に向けられているのが現状のようである。

黒海地域の宿泊施設は全体として増加傾向にあるが、量・質ともに供給が不十分となっている。また、旅行代理店も少なく、プロモーション活動も十分に行われていないようである。

政府によって系統的に把握されている外国人観光客数は入国の際のものであるため、対象地域

³ この項における統計データの出所：Ministry of Tourism, *Bulletin of Tourism Statistics*, 1997, May 1998.

への外国人観光客の数は正確には把握できないが、1997年のトルコへの外国人総観光客数が969万人であったのに対し、対象地域で入国した観光客数は約25万人（2.6%）となっている。この25万人のうち約70%がグルジアから陸路でアルトピンに入国している。

トルコ全体の外国人観光客の1997年における国籍構成は、ドイツが最多で24.1%、旧ソ連諸国15.6%、英国9.5%、アメリカ3.8%、ルーマニア3.5%、フランス3.4%、イラン3.4%、オーストリア3.2%、オランダ2.7%、イスラエル2.7%、ブルガリア2.3%、イタリア2.2%、スウェーデン2.1%等となっている。因みに日本人観光客は0.9%であった。

対象地域の今後の観光開発に関して地元や観光省の考えでは、この地域が有する豊かな自然を活用した開発に重点を置く方向にあるようである。山岳部の開発についてはスキースポーツ・高原開発、臨海部の開発についてはヨット・マリナー（トラブゾン、リゼ）、海浜観光（ただしビーチは波による浸食が激しいため極めて限られている）、温泉を軸にした保養観光（リゼ）、その他地域内に存在する歴史的遺産や文化財を活用した開発などが考えられている。なお、観光省では各県ごとに観光開発計画を策定している。

3-8 教育

トルコにおける教育制度は、初等教育5年間、中等教育3年間、高等教育3年間であり、初等教育・中等教育の計8年間は義務教育となっている。

東部黒海地域の教育水準はトルコ全国と比較して、全般的に若干低くなっているようである。表3-3にトルコ全国と対象地域各県の教育水準を表す指標を示した。識字率についてはオールドゥ・ギレスンの水準が若干低いものの、全体として全国平均とそれほど大きな差は見られない。男女全体の識字率よりも女性の識字率のほうが全国平均よりも低くなっており、女性に対する教育サービスの提供が遅れていることを示唆している。

他はすべて就学率に関する指標であるが、全般的に対象地域では全国平均よりも低くなっている。地域内での教育水準の差も見られ、相対的に低いのがギュムシャネ、ギレスン、バイブルト、オールドゥで、トラブゾン、アルトピンについては全国レベルと概ね同等となっている。リゼについては初等教育の就学率は全国平均より若干低い、中等・高等レベルでは同等或いは高くなっている。

表3-3 対象地域における教育水準 (%)

Educational Indicators	Turkey	Ordu	Gire-Trabzon sun	Gumu- shane	Bayburt	Rize	Artvin
Ratio of literate population (1990)	80.5	75.6	75.4	81.1	78.5	78.0	80.9
Ratio of literate female population to total female population (1990)	72.0	65.8	63.7	71.6	69.3	68.5	73.0
Ratio of university graduates to ordinary school graduates (1990)	4.7	2.8	3.5	4.1	3.3	2.6	3.1
Ratio of number of primary school students to children 7-12 (1994-95)	97.1	98.4	93.0	97.0	88.7	94.7	96.6
Ratio of number of secondary school students to children 12-15 (1994-95)	68.7	51.3	62.8	68.9	46.3	47.6	83.4
Ratio of number of high school students to children 15-18 (1994-95)	46.5	34.3	20.3	48.8	35.4	31.5	50.2

出所：SPO, Research on the Order of Socio-Economic Development of Provinces (1996) (Illerin Sosyo-Ekonokik Gelismislik Siralamasi Arastirmasi), June 1998.

3-9 医療

対象地域における医療サービスの提供についてはマクロな指標でみる限り、全体として全国平均よりも低い水準となっている。1994年における1万人あたりの医師、歯科医、薬局、病院のベッド数、及び乳幼児死亡率を表3-4に示した。医師の数についてはトラブゾンでは全国平均を僅かながら上回っているが、その他の県については全般的に大きく下回っている。歯科医数、薬局数については地域内で水準の差はあるものの、全国平均よりもかなり低くなっている。病院ベッド数に関しては地域内の格差が非常に大きく、トラブゾン、アルトピン、リゼでは全国平均を上回っており、一方バイブルト、ギユムシャネ、オルドゥでは非常に低い水準となっている。

表3-4 対象地域における医療サービス水準 (1994年)

Indicators	Turkey	Artvin	Giresun	Gumushane	Ordu	Rize	Trabzon	Bayburt
Number of doctors per 10,000 persons	10.87	8.99	5.66	6.34	5.01	7.47	11.56	6.75
Number of dentists per 10,000 persons	1.89	1.32	0.88	0.88	0.64	1.13	1.14	1.06
Number of pharmacies per 10,000 persons	2.36	1.37	1.72	1.19	1.59	2.19	2.05	0.96
Number of hospital beds per 10,000 persons	21.9	26.7	19.9	13.6	13.8	22.8	30.9	4.7
Infant mortality rate (1990)	67	71	52	71	58	42	41	83

出所：SPO, Research on the Order of Socio-Economic Development of Provinces (1996) (Illerin Sosyo-Ekonokik Gelismislik Siralamasi Arastirmasi), June 1998.

注：乳幼児死亡率については1990年の統計。その他はすべて1994年。

乳幼児死亡率についてはデータが古いですが、トラブゾン、リゼ、ギレスン、オールドゥでは全国平均よりも低く、その他の県では高くなっている。相関がそれほど高いとは言えないが、医療サービス指標が相対的に高いトラブゾン、リゼでは乳幼児死亡率が低く、逆にサービス水準が相対的に低いバイブルト、ギュムシャネでは死亡率が高くなっている。なお、乳幼児死亡率の全国平均は年々下がっており、別の統計によると⁴1996年には1,000人当たり42人となっている。⁵

3-10 人口流出について

対象地域でのヒアリングや関連の資料によれば、村人口の減少が著しく、地域内の就労機会が少ないというのが主要因のようである。人口移動のタイプとしては大きく分けると、家族全員の移動と家族の一部の移動（父、息子、娘）がある。前者（全員の移動）の場合、都市のスラム等に通年居住する、或いは居住しながら村に季節労働者（例えばリゼでは茶摘みやその関連業務）として戻ってくるといったパターンがあるようである。後者（一部の移動）の場合、都市から送金しつつ生活の目途がついたら家族を呼び寄せる、或いは都市から送金しつつ村に季節労働者として戻ってくるというパターンがあるという。また、国内の都市部への移動だけでなくドイツ等国外への出稼ぎという形をとるケースもある。いずれにしろ、何らかの形で村に居場所を残しながら実際には1年のうちかなりの期間都市で暮らす人が相当数に上るようである。対象地域農村部の実際の居住者は、住民登録数（すなわち公式の人口）を大きく下回ると言われている。

このような人口移動には様々な問題が随伴する。移動先の都市では彼らにより都市郊外にスラムが形成され、居住環境・衛生・教育・治安など様々な問題が生じている。また、移住者は都市住民とくらべて教育水準の低さなどから就労機会に恵まれず、故郷の村のコミュニティーをそのまま引き継ぎ「都市農民」と呼ばれている。

また、家族の一部が移住する場合、残された家族への影響も出てくる。精神的な不安のほか、世帯における女性の責任が大きくなるといったことも考えられる。移住した夫からの送金が不十分な場合など、当地での生計を担うため女性が働いているケースも多いようである。

本調査ではこのような人口流出にかかわる問題や影響なども視野に入れながら開発計画を策定することが望まれる。

⁴ 出所：Ministry of Health, Country Health Report, 1997（インターネットで参照可能。URLは〈http://www.health.gov.tr/WHO-RC47/country_report.html〉）

⁵ 1990年からの改善が目覚ましいように見受けられるが、上記の Country Health Report, 1997によると1990年の乳幼児死亡率は59.3となっており、表3-4のデータよりもかなり低い。この違いの原因については不明。

資料4 現地踏査結果

トルコ国東部黒海地域開発計画（事前調査）

S/W協議 議事録

日時	1998年12月10日（木）14：00－15：30
場所	Provincial Government of Gumushane
出席者	[先方] Director of Planning, Director of Tourism, Director of Industry, Director of Agriculture, Director of Sports [調査団] 中村団員、木村団員（記録者）
議事	<p>調査団より、今次調査の目的、スケジュール、今後の予定等につき説明。</p> <p>先方より、下記について説明あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> • Gumushane の最も大きな課題は、(1)人口流出、(2)投資が少ない、(3)不十分なインフラ（特に運輸インフラ）、(4)低い技術レベル。 • 観光セクターの現状と問題点 <ul style="list-style-type: none"> － 主要な観光資源は、洞窟・鍾乳洞（Karaka Cave が最大、今年の訪問客は約30,000人で、そのうち外国人が2,000人）、高原（夏：フェスティバル・グラススキー・キャンプ、冬：スキー。Zigana が売りだがリフトがないらしい。）、その他、滝、歴史的な建物などが点在。 － 問題は、(1)プロモーションが不十分、(2)交通の便が良くない、(3)Gumushane に旅行代理店がない、(4)Gumushane が入ったパッケージ・ツアーがない、(5)宿泊施設が貧弱（二つ星ホテル（観光省格付け）が最高で、しかも一つしか Gumushane にない） － トルコ人向けの観光ポテンシャルはあると考えている。トルコ人は高原を好むため。（本当？） • 鉱工業セクターの現状 <ul style="list-style-type: none"> － 鉱業は比較的盛んのよう。セメントプラントもあり。 － 工業は小企業がほとんどで、全体としても規模が小さい。 － 業種は、繊維、銃製造、牛乳、小麦粉、紅茶のパッケージング等 － 木材関連工業はごくわずか（伐採規制が大きな要因） • 農林水産業の現状と問題点 <ul style="list-style-type: none"> － 可耕地で最も生産性の高い地域は、Kose、Kelkit、Siran。 － ポテンシャルがあると思われる分野は、river fishing、牧畜（乳牛）、ヘーゼルナッツ － 最大の問題点は、人口流出により農業従事者が減少していること。（土地が不足していることではないとのこと。）農業従事者の流出は、主として経済的な理由による。2次的な理由としては、医療と教育が不十分とのこと。 • 道路インフラに関して <ul style="list-style-type: none"> － 最大の課題は、GAP地域とのリンケージが弱いこと。現在、Gumushane（E97）－Kose－Kelkit－Erzincan のリンクを部分的に整備中。Erzincan がGAP地域のゲートウェイである。 － また、Torut－Tirebolu（黒海沿岸）間も部分的に未舗装で、現在整備中。 • 鉄道に関して <ul style="list-style-type: none"> － 現在、Gumushane を含め、対象地域には鉄道はない。 － 黒海沿岸部からのアクセス、GAP地域とのリンケージの向上を図るため Tirebolu－Gumushane－Erzincan の鉄道建設計画あり。（どの程度現実性のあるものかは不明。） • 水資源開発に関して <ul style="list-style-type: none"> － Kelkit 川、Harsit 川の水資源開発のプロジェクトがいくつかあり。

	<ul style="list-style-type: none"> - Kelkit 川の開発（農業用）が特に重要。現在建設中の灌漑用ダムがあり（例えば Kose ダム） - Harsit 川については、電力用の Kurtun ダムが現在建設中。また、Torul にもダム建設予定。 • 高等教育について、University of Gumushane を作る計画あり。その足がかりとして、1992年に Trabzon にメインキャンパスのある Black Sea Technical University の一部（工学部）を誘致した。
--	--

Trabzon-Gumushane 現地踏査

日時	1998年12月10日（木）
場所	Trabzon-Gumushane 間、交通の状況等雑感
出席者	木村団員
議事	<p>Trabzon-Torul-Gumushane</p> <ul style="list-style-type: none"> • E97号線 <ul style="list-style-type: none"> - E97は Trabzon と Gumushane を結び、Bayburt に抜ける、この地域では最重要幹線。 - Trabzon から暫くは片側2車線だが、すぐに片側1車線になる。この種の道路としては路肩は十分で、追い越しも比較的容易。 - 舗装についても同様に規格が下がるが、時速80-100kmでの走行に支障はない。 - 主要幹線で、しかも Trabzon を結んでいるにもかかわらず、驚くほど交通量が少ない。（場所によっては対向車が1-2分に一台という程度。）予想に反して、トラックが少ない。 - 両側は、山と崖がほとんどで、山側（大部分が西側）は岩がむき出しで切り立っており、崖崩れの危険が高い。ガードレールも若干しかなく、特に積雪時の危険度が高い。トンネルが Trabzon-Torul 間で数か所、橋も同様。 - 必要性は非常に低いと考えられるが、拡幅は極めてコストがかかる。 • 少ない交通量について <ul style="list-style-type: none"> - かつて Gumushane は、イランとの中継貿易を輸送の面で支える重要な地域であったが、貿易が途絶えてからこの面で衰退の一途をたどっている。運輸会社が多くあったが、次々と廃業、トラックを売却し、ほとんどがイスタンブールに移住。当時の名残があり、運輸セクターの Gumushane 経済全体に占める割合は比較的高いが、これも低下すると思われる。これがトラック交通が少ない最大の要因である。 - Trabzon とのリンケージが低いと考えられる。100km余の距離があることもあり、物流だけでなく人の行き来もわずかのよう。Gumushane と Trabzon 間の公共バスサービスは存在するが、4-5時間に一本程度。 - また、GAP地域へのアクセスが悪いこともあり、黒海沿岸-GAP地域の流れが極めて少ないよう。 • 山岳居住者が多い <ul style="list-style-type: none"> - E97沿いをみただけでも山岳居住者が多いことが分かる。山腹に住居がまばらに点在するというのは普通の光景。 - これら住民への配電、飲み水、電話配線の供給はコストがかかるというのは想像に難くない。 - これら住民は、ほとんどが農業従事者であるよう。

• 市街地について

- E97沿線 (Trabzon-Gumushane 間) の主な市街地は Gumushane と Torul。
- Gumushane は人口密度が高く、中心部は 3 - 4 階建ての建物が立ち並び、サービス業を中心に活気がある。比較的きれいな印象で、ここだけ見ているとそれほど所得レベルが低いとは感じられない。また、4 - 5 階建ての建設中の建物が幾つも見られた。
- Torul は車で通過しただけなのでよく分からないが、沿線では Gumushane に次ぐ街。

トルコ国東部黒海地域開発調査（事前調査）

S/W協議 議事録

日時	平成10年12月10日
場所	トラブゾン～ギュムシャネ間雑感
出席者	中村 哲
議 事	<ul style="list-style-type: none"> ● トラブゾンからマチカまで 川が小さいにもかかわらず、意外と谷底平野が広がっている。段丘の発達はないが、平地は比較的多い。随所に地すべり地形が見られる。また、道路沿いの斜面崩壊も非常に多い。88年にはマチカの近くで、地すべりのためにコーヒーハウス、レストランが崩壊し、55人の死者が出たとのこと。植生はまばらで、貧弱である。森林資源はほとんど無いが、一部に植林をした様子が見られる。 ● マチカから分水界 川幅は小さくなり、平野はほとんど発達しない。道路法面はいつ崩れても良いくらいに不安定。植生はまばらだが、時々森林がみられる。標高1600m付近の森林は国立公園とのこと。 ● 分水界からギュムシャネ 分水界の標高は1845m。全長1km程度のトンネルで通過する。トンネルは照明されていない。植生は、いよいよよ少なくなる。1m高以上の木はほとんどみられない。全山、ゴツゴツとした岩山だらけ。アナトリアでもこれほどの bad land が連続することは珍しい。谷底平野の発達も極めて悪い。 トラブゾン～ギュムシャネ間の道路は良好。ただ、帰路は標高1000m付近から雪が降り始め、分水界からの下り坂はノロノロ運転となった。場合によっては、トラブゾンに帰ることができなかつた可能性がある。また、交通量は極めて少なく、分水界～ギュムシャネ間は、0分間に数台しか対向車が現れない。 ● ギュムシャネ 周辺はほとんど木の生えていない岩だらけ。谷底平野、段丘も発達していない。ガイスイのうえにかるうじて作られた町である。街中は意外とにぎやかで、こぎれいな商店も多い。清潔、整然としており、歩いていて安心できそうな町である。 ● ギュムシャネからバイブルト方面 ギュムシャネから約20kmほどバイブルト方面にむかった。周囲は、ほとんど植生の無い岩山。この状況はバイブルトまで同様とのことである。谷底平野の発達も極めて悪い。山を越えたキョセ、キルキットには少し平地が広がるとのことであったが、時間が無く、踏査できず。

トルコ国東部黒海地域開発計画（事前調査）

S/W協議 議事録

日時	1998年12月11日（金）
場所	Trabzon Free Zone
出席者	[Undersecretariat of Foreign Trade, General Directorate of Free Trade Zone] Mr. Hikmet Akyazi (Director of Free Trade) [調査団] 小山団長、小山次長、中曽根団員、西多団員、中村団員、木村団員（記録者）、[JICA トルコ] 内藤氏、Ms. Zeinef [SPO] Mr. Danyal Asikm s. Deniz AKKAHVE
議事	<p>本 Free Zone について下記の説明あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 総面積は38000㎡、倉庫は18に分かれている。（施設の概要はパンフレット参照） • 現在、25社が入っている。16社が貿易業者（うち4社が外国企業）、3社が製造業（ローカル） • Free Zone の経営は Transbas という合弁会社（トルコ海運公社、丸紅などの共同出資）が行っている。Transbas に開発・運営にかかわるコンセッションが与えられ、30年間保有・運営の後政府に譲渡されるBOT方式である。また、港湾の運営は、トルコ海運公社が行っている。 • Trabzon Free Zone での取引総額は下記のとおり <ul style="list-style-type: none"> － 1992：490万ドル － 1993：1300万ドル － 1994：4500万ドル － 1995：1億4900万ドル － 1996：1億1900万ドル － 1997：9600万ドル － 1998：6500万ドル（見込み） • ロシアからのいわゆる“担ぎ屋（luggage commerce）”が大きな割合を占めるが、1995年以降、他地域・国に流れたことが大きく影響して取引額が減少している。 • 主な取扱品目は、加工食品、自動車（韓国産、FIAT、ラダ（FIAT のパーツを用いたロシア製自動車）、ヘーゼルナッツ（アゼルバイジャン産で、ここで加工し、ドイツ等へ輸出）、食器（90%がロシア向け）、テレビ等の家電品、ジーンズ（トルコブランド：ゾーン内で縫製）等等 • 当 Free Zone の課題 <ul style="list-style-type: none"> － バイヤーが他地域・国に流れている。その要因としては、バイヤーが製造業者から直接買い付けるようになってきた、バイヤーに対する宿泊・食事の無料提供を行う国が出てきたことなど。 － 当 Free Zone は生産機能が乏しく、バイヤーにとって魅力に欠ける。製造業を誘致することが最大の課題。これまでの所、プロモーションが不十分で、製造業者にこの Free Zone の存在が浸透していない。 － 黒海沿岸諸国経済（特にロシア）に対する依存度が高い。 － 対首都圏（アンカラ）への中継地としての魅力が乏しい。例えば、冷凍施設がなく対首都圏の海産物供給の拠点としては不向き。 • 当 Free Zone のポテンシャル <ul style="list-style-type: none"> － 安い労働力を利用して、低価格製品が製造できるポテンシャルはある。 － ロシアをはじめとする黒海沿岸諸国での需要は今後期待できる。 － プロモーションを強化することにより民間投資の誘致の可能性はある。 • 既存の定期コンテナ航路としては、日本－東南アジアとの間に45日周期の便がある。

トルコ国東部黒海地域開発計画（事前調査）

S/W協議 議事録

日時	1998年12月12日（土）
場所	Provincial Government of Rize
出席者	[Provincial Government of Rize] Mr. Erdal ATA (Governor) [調査団] 小山団長、小山次長、中曽根団員、西多団員、中村団員、木村団員 (記録者)、[JICA トルコ] 内藤所員、Ms. Zeinef [SPO] Mr. Danyal ASI km s. Deniz AKKAHVE
議事	<p>調査団より、今次調査の目的、スケジュール、今後の予定等につき説明。</p> <p>先方より、下記について説明あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 知事は1994年にJICAの研修に参加した経験あり。 ● Rizeは自然が豊かだが、現状、観光地としては未開発である。 ● 人口流出が課題で、投資が不足していることが大きな要因。投資を誘致することにより雇用創出を図りたい。 ● 環境に配慮しながら工業と観光を発展させていきたい。また、ロシアとの貿易も重要である。 ● 主要観光資源について <ul style="list-style-type: none"> － Rizeにはスキー場に非常に適した山があり、今後投資が期待できる。 － 温泉もあり (Ikizdere, Ayder. Ayderではフェスティバルもあり。) － Trabzonからの途中の海岸線 (D010の北側) に建設されたホテルは、地方政府資金により建設され、運営は民間が行っている。 ● Free Trade Zoneについて <ul style="list-style-type: none"> － 1998年より稼働を開始し、関連インフラは準備が整っている。ただし、現状、2社が立地しているのみ。現在誘致のためのプロモーションを実施中。 － 敷地面積は85000㎡ (FTZのみ) － 現在計画中の港湾の用地面積は80000㎡ ● FTZ以外にも工業団地 (Organized Industrial Area) があり、繊維、食品加工などが立地。 ● その他、アデシャ (?) に銃製造工場あり。 ● 農業は紅茶が大部分を占める。他の農産物は、なす、トマト、その他の野菜、キウイ等。また、バラ栽培の可能性もある。 ● 紅茶に関して、以前は国内消費が生産よりも大きく、ギャップを輸入により賄っていた。1993年に政府による独占から、民間企業の参入を認めるという制度改革があり、それ以降数多くの工場が建設された。その結果、紅茶の生産が過剰になっている。 ● 銅鉱の産出もあり、海外に輸出されている。 ● 実施中・計画段階の運輸インフラ事業が幾つかあり。 <ul style="list-style-type: none"> － 港湾を建設予定で、1999年に入札が実施される予定。 － 沿岸道路のグルジアまでの拡幅・改良を2001年までに完了を目指している。 － GAP地域との接続を高めるため、Hayrat - Ilica間の道路の改良の計画あり。 － 鉄道についてはグルジアと Kars が結ばれることになれば、東部黒海沿岸と内陸を結ぶという計画 (構想?) あり。また、(構想段階と思われるが) グルジアから沿岸地域に沿って鉄道を通すというアイデアもある。 ● 教育施設について、工業のための職業訓練学校がある。他にも高校、Collegeあり。 ● イスタンブールの Rize 出身者は地元との結びつきが強く、彼らからの投資も期待できる。

トルコ国東部黒海地域開発計画（事前調査）

S/W協議 議事録

日時	1998年12月12日（土）
場所	Municipality of Rize
出席者	[Municipality of Rize] Mr. Hizir HOP (Mayor) [調査団] 小山団長、小山次長、中曾根団員、西多団員、中村団員、木村団員（記録者）、[JICA トルコ] 内藤所員、Ms. Zeinef [SPO] Mr. Danyal ASI km s. Deniz AKKAHVE
議事	<p>Rize の主要な課題として下記のものがあり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東部黒海沿岸共通の問題であるが、ごみ処理が大きな問題となっている。この点に関して日本の技術に期待したい。 ● 平地が非常に少なく、居住を困難にしている。 ● 運輸インフラが不足している。 <ul style="list-style-type: none"> － 道路ネットワークが絶対的に不足している。（20－30年前からそれほど変化していない。）モビリティが高まれば人がもっと集まるだろうし、観光振興にも寄与する。 － 海上港湾の計画（構想？）あり。（詳細不明） － また、天然ガスパイプラインの計画（構想？）あり。（詳細不明） ● 観光に関して <ul style="list-style-type: none"> － スイスと同様に、高原や山岳を利用した開発を進めたい － また、ヨット・ツーリズムも進めており、現在ヨットマリーナ（400艘用）を建設中。Rize を黒海に限らず地中海も含めたヨット・ツーリズムの一つの拠点にしたい。 ● 漁業に関して <ul style="list-style-type: none"> － 増殖のため、漁礁を整備したいと考えている。 ● 工業に関して <ul style="list-style-type: none"> － 工業への投資の70%が紅茶加工業に行っている。 － トルコでは現在、年間15万トンのドライティーの生産があり、そのうち、80%がRizeで生産されている。 ● 人口流出とRize出身者の動向について <ul style="list-style-type: none"> － Rizeでは、市街地の人口は増加しているが、全人口は減少しており、イスタンブールなどに流出。 － 例えば、イスタンブールのRize出身者の人口は、現在のRizeの人口の1.5倍までになっている。 － Rize出身者には成功している人も多い。（例えば、首相、イスタンブール市長、イスタンブール Chamber of Industry 代表等。）また、建設投資においてもRize出身者が重要な位置を占める。 － これらRize出身者の地元に対する郷土意識は強く、イスタンブールにはRize Societyがある。 － しかし、運輸インフラの未整備が主なボトルネックとなり、彼らが戻ってくることを妨げている。

トルコ国東部黒海地域開発調査（事前調査）

S/W協議 議事録

日時	平成10年12月13日～14日
場所	<アルトピン県自然条件、環境雑感>
出席者	中村 哲（記録者）
議 事	<ul style="list-style-type: none"> ● 山が深く高い。町も村も山中に位置するものが多い。それにもかかわらずあまり厳しさを感じなかった。快晴であった天候のせいかもしれないが、実際に、アナトリアの中でも緑が豊富であり、豊かな感じがした。また、地滑り地形等も少なく、ギユムシャネとは大きく異なる感じを受けた。 ● チョル川は今回対象地域の中ではズバぬけて大きな川である。ダム適地も多く、実際に多くのダムが計画建設中である。ただ、かなり暴れ川のように見え、治水面での問題があるようにも見えた。また、河床には砂礫が堆積しており、砂利採取がさかんに行われていた。 ● Murgul の銅鉱山の環境汚染はかなり厳しいものがある。周辺の山が丸裸になっているのは、銅鉱山周辺の常として、予想はできたものの、いまだに、暗灰色（ニビ色）の排水が垂れ流しにされているのは驚いた。どのように処理されているのかは不明であるが、色だけから見ると、重金属が多量に含まれているであろう水をこのように垂れ流すことは、チョロ川と合流したあとはすぐにグルジア国へ流れて行くとはいえ、黒海の汚染問題にも関連して大きな問題にであると感じた。 ● 黒海沿岸部の地勢は、思ったよりも平坦地～緩傾斜地が多いと感じた。また、地滑り地形等は無く、高速道路の建設、現道の拡幅等は思ったよりも難しくないかもしれない。ただ、沖積平野の発達はきわめて悪く、農業にはむいていない。

トルコ国東部黒海地域開発計画（事前調査）

S/W協議 議事録

日時	1998年12月14日（月）10：30-11：00
場所	Province of Ordu
出席者	[先方]Mr. Omer Bickicioglu(Vice Governor) [調査団] 小山次長、木村団員（記録者）
議事	<p>Ordu の知事が要人の葬儀に出席する予定であったため、Vice Governor に対応頂いた。時間的制約のため、以下について簡単な説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ordu 経済は農業の占める割合が高く、ヘーゼルナッツがその大部分を占める。 • 他の農産物でポテンシャルがあるとすれば、キウイと Soya Beans (dry beans)。 • Ordu-Giresun の中間あたりの海岸沖に空港建設のプロジェクトが進行中。滑走路は2000mの計画である。 • 観光のポテンシャルあり。高原が特に重要な観光資源である。 • 海岸沿い幹線の拡幅プロジェクトが進行中。

トルコ国東部黒海地域開発計画（事前調査）

S/W協議 議事録

日時	1998年12月14日（月）11：15～12：00
場所	Municipality of Ordu
出席者	[先方] Ms. A. Bahar Cebi (Vice Mayor) [調査団] 小山次長、木村団員（記録者）
議事	<p>先方より、Ordu の課題、産業振興のポテンシャルなどについて下記の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ordu 市の最重要課題は、(1)教育レベルの向上、(2)観光振興、(3)工業振興である。 • （教育に関して）教育施設が不足しており、現在大学の誘致に尽力中。（用地は確保済みとのこと。） • （観光資源に関して）Ordu には歴史的な観光名所はそれほどなく、高原が主要な観光資源である。高原の自然や、伝統的な生活様式の紹介等が売り物。また、伝統的な演劇を見せる劇場もあり。 • 観光振興に必要な・重要な主な事業として以下のものがあり。 <ul style="list-style-type: none"> － 運輸インフラ － 沿岸部の浄化事業（現在実施中） － リフトの設置（設置済みの場所あり） • Ordu の主要工業は、ヘーゼルナッツ関連産業。ヘーゼルナッツを用いたチョコレート会 Sagra 社は、Ordu 最大の製造業者。その他の大規模な製造業者は、チャムサン社という木材板製造会社。ロシアから原木を輸入し、Ordu で加工、ヨーロッパに輸出している。 • 工業セクターの問題点は、この地域に原材料が乏しいこと。ヘーゼルナッツ以外には目立った原材料がない。ポテンシャルがあるとすれば、蜂蜜、ポテト等。 • この地域の教育・観光・工業セクター開発のための最優先事業は以下の4つ <ul style="list-style-type: none"> － 空港の建設 － 大学の誘致 － Ordu－Sivas 間の幹線道路の建設（改良） － 投資の誘致 • 他のインフラの問題点について <ul style="list-style-type: none"> － 下水施設への投資が不足している － 飲料水も不足気味。しかし、現在 Melet 川の水を利用して浄水場を建設中で、来年に完成予定。これができれば、飲料水の問題は解決される。 • Ordu の人口に関して、増加はしていない。また、山間部・農村から市街地へ人口が流入している。

トルコ国東部黒海地域開発計画（事前調査）

S/W協議 議事録

日時	1998年12月14日（月）12：15－12：30
場所	Ordu Business Center
出席者	[Ordu Business Center]Mr. Omer Aydin [調査団] 小山次長、木村団員（記録者）
議事	<ul style="list-style-type: none"> 本組織は半官半民の組織で、Ordu の産業に関する基本的なニーズを政府に対して提案したり、産業振興策などに関して政府にアドバイスを行うのが主な機能。（商工会議所と同様の役割） <p>Ordu の産業の現状や課題について下記の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在 Ordu では工業団地が建設されており、約1年半後に完成する。 この工業団地にすでに入居済みの工場のうち、15がヘーゼルナッツ関連の工場、その他プラスチック工場、LPG、蜂蜜瓶詰工場などがある。 観光振興も Ordu の課題の一つだが、振興の前提として、運輸インフラの整備が不可欠である。運輸インフラの整備なくして投資を誘致することはできない。例えば、Ordu と、南部に接する Sivas の接続が不足している。

トルコ国東部黒海地域開発計画（事前調査）

S/W協議 議事録

日時	1998年12月14日（月）14：30～16：00
場所	Province of Giresun
出席者	[先方]Mr. (Governor) [調査団] 小山次長、木村団員（記録者）
議事	<p>知事より、Giresun の課題や開発ポテンシャルについて下記の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少が大きな問題 <p>農業セクターについて</p> <ul style="list-style-type: none"> Giresun を含む東部黒海沿岸は山間部が多く、そもそも農業には適さない地域である。 ヘーゼルナッツが主要農産物であり、多くの人々の生活がヘーゼルナッツに依存している。収穫期は年に2か月程度であり、このことが人々を怠惰にさせている。 <p>因みに、ヘーゼルナッツの収穫量は年間約7000トンの収穫量で、標高約600mあたりまでヘーゼルナッツ畑がある。（それより高地では収穫困難。）</p> <ul style="list-style-type: none"> 多少だが、急斜面でキウイを栽培している。ただし、Rize ほどは収穫量はない。 <p>工業セクターについて</p> <ul style="list-style-type: none"> Giresun には現在建設中の工業団地がある。平地が少ないため、山間部を切り開いて造成している。建設は中央政府（Ministry of Trade and Industry）の資金で行われているが、建設費用が高く、資金不足のため拡張が遅延している。 この工業団地には現状、48の工場が入居しているが、雇用数はそれほど多くない。各プロットは5000㎡で、ヘーゼルナッツ関連工業、繊維、食品加工、キッチンシステム等の工場である。 その他の工業として、木材加工工場、小麦粉工場などがある。木材加工は、ロシア産の原木を輸入して加工している。小麦粉は、アメリカ産の小麦を輸入して加工、アゼルバイジャンに輸出している。 Giresun には港湾があり、この点では Ordu よりも輸送の点で有利である。Giresun 港の拡張計画もあり。 また、Tirebolu にも港があり、取扱量が増加しつつある。 これら港湾の主要取扱品目は、小麦粉、木材・木材加工品、石炭、その他機械類等である。 Giresun では、誰もが農業中心の経済から工業中心の経済にしたいと考えており、なんとか後進地域という評判を払拭したいと願っている。 しかし、港湾があることもあり、中央政府は Giresun 経済を過大評価している。例えば、中央政府は Ordu に対して工業化のための投資インセンティブを与えているが、同様のインセンティブを Giresun には与えていない。 <p>観光セクターについて</p> <ul style="list-style-type: none"> Giresun には美しい山地は存在するが、ポテンシャルの高い観光資源に欠ける。また、宿泊施設やレストランなども貧弱である。 Ordu-Giresun の空港建設については、建設費用が高いこともあり、完成には相当時間がかかると見ている。

<p>教育セクターについて</p> <ul style="list-style-type: none"> • Giresun には、高校より上のレベルの教育施設 (college レベル) が 3 あり、約 6000 人の学生が学んでいる。 • これらはほとんどが他地域からの学生であるが、寮の絶対数が不足している。(約 2000 人が自分でアパートを見つける必要がある。) • 他地域の学生がほとんどである理由は、これらの学校はレベルが低く、他地域の、よりレベルの高い学校に入れない学生が集まることによる。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> • 幾つかの医療施設が現在建設中。
--

Ordu, Giresun 現地踏査結果

日時	1998年12月14日 (月)
場所	Ordu, Giresun 現地の状況雑感
出席者	木村団員
議事	<p>Trabzon—Giresun—Ordu D-010号線 (黒海沿岸道路)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 片側 2 車線のセクションは市街地に限られ、それ以外は片側 1 車線である。トラックの走行により、追越しがしばしば困難である。また、舗装についても、市街地とそれ以外では規格に差があり。 • 拡幅工事が所々で行われている。 • 海岸線の地形のため、高規格道路の線形の確保が困難な箇所が幾つかある。(トンネルが必要) • アンカラやイスタンブールと黒海沿岸地域を結ぶ長距離バスが頻繁に通行している。10社近くが運行しているとのこと。主要な会社は Ulusoy 社。非常に状態のよいと思われる車両がほとんどである。 <p>Giresun</p> <ul style="list-style-type: none"> • 市街地に面して Giresun 港が存在。港には石炭ヤードあり。 • 平地が非常に少なく、市街地も立てこんでいる。市街地東部は海岸線に長くへばりつくように東西に伸びている。 • 市街地以外の沿線にはヘーゼルナッツ畑が続く。 <p>Ordu</p> <ul style="list-style-type: none"> • 他の黒海沿岸沿いの Province に比べ、圧倒的に平地部が広く、更地も多い。 • 建設中の工業団地を駆け足で踏査。D010南側に小規模の工場が集積する地区が広がり、その奥に工業団地が立地。この付近に、技術訓練学校も立地。工業の中心地となっている印象。 • Sagra 社のチョコレート工場を見学。比較的進んだシステムを用いている印象で、効率もよさそう。味も、鮮度のよいものはかなり高いという印象。 • Ordu の市街地は、Giresun よりもゆったりとしている。道路幅も、全般的に広い。 • 市街地とその付近、および工業地域以外は、Giresun と同様ヘーゼルナッツ畑が続くが、Giresun と異なり平地である場合が多い。 <p>山間部</p> <ul style="list-style-type: none"> • アポイントが立て続けに入っていたこともあり、時間的な制約のため山間部は見る事ができなかった。